

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の令和2年度実施計画に係る事業の実施状況及び効果について

令和4年10月31日  
高知県総務部財政課

## 1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下、「交付金」という。）は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業に自由度高く活用することが可能であり、各地方公共団体が、地域の実情に応じてきめ細かに必要な事業を実施できるよう措置されているものです。

本県においては、感染拡大の防止、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等の事業実施に係る実施計画を作成し、これに基づき交付金を活用しています。今般、令和2年度実施計画に記載している事業が完了しましたので、その実施状況及び効果について概要を公表するものです。

## 2. 交付限度額（交付決定額）及び実績

交付金充当経費：29,521,958千円（うち通常分21,265,059千円、協力要請推進枠8,256,899千円）

事業期間：令和2年4月1日～令和4年7月28日

## 3. 事業の実施状況及び効果

(1) 本県における対策フェーズ毎の内訳

		実績額
1	感染予防、感染拡大防止	11,815,787
2	経済影響対策	17,706,171
	(1) 事業の継続と雇用の維持	10,894,232
	(2) 経済活動の回復	1,972,813
	(3) 社会・経済構造の変化への対応	4,839,126
合 計		29,521,958

(2) 事業実績及び効果

各充当事業の実施状況及び効果については、別紙一覧表のとおりです。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業の実施状況及び効果  
 ※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費(単位:千円)	交付金充当額(単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
1	休業等要請協力金事業	感染症の感染拡大防止のため、休業等の要請に応じた事業者に対して、協力金を支給する。	R2.4	R2.8	1,033,928	690,226	休業等要請期間(R2.4.24~5.6)において協力金を支給・支給件数(事業者数):3,437件(1,031,100千円)	休業等要請期間において、感染者数が減少するなど感染拡大防止に寄与するとともに、中小企業等の事業継続に一定の効果があった。	商工労働部	商工政策課
2	休業等要請協力金事業	休業等要請協力金を支給するため、業務を担う協力金相談センターを設置する。	R2.5	R2.7	1,235	1,235	休業等要請期間(R2.4.24~5.6)において協力金を支給・支給件数(事業者数):3,437件(1,031,100千円)	休業等要請期間において、感染者数が減少するなど感染拡大防止に寄与するとともに、中小企業等の事業継続に一定の効果があった。	商工労働部	商工政策課
3	新型コロナウイルス感染症対応広報事業	休業要請協力金等の県の感染症対応の取組を周知するため、県民に対して、新聞広告による広報を実施する。	R2.4	R2.7	4,972	4,972	新聞広告による広報を実施 ・新聞広告掲載費:113,300円/段×40段 ・新聞広告制作費:11,000円/段×40段	休業要請協力金等の県の感染症対策の取組について、広く県民に対して周知することができた。	総務部	広報広聴課
4	ネットワーク環境整備等委託料	感染症の感染拡大防止策のため、在宅勤務を行うためのパソコン及びネットワークの環境を整備する。	R2.6	R2.6	3,003	3,003	テレワーク用のパソコン及び環境を整備 ・テレワークパソコン作成用イメージファイル(マスター)作成、展開300台 ・資産管理ソフト300ライセンス導入	感染症の蔓延時期に出勤者数を減少させることができ、県民及び職員の感染リスクを低減させることができた。	総務部	デジタル政策課
5	地域防災対策総合補助金(避難所の新型コロナウイルス感染症対応事業)	災害時の避難所における感染リスク低減のため、市町村に対して、感染対策に要する経費を支援する。	R2.4	R3.5	112,115	112,115	マスクや消毒液、防護服、間仕切り等の消耗品・備品購入費等を支援 ・件数:29市町村	避難所での感染拡大リスクの低下、及び避難に際する県民の不安感が低下するなど、災害対策を進めることができた。	危機管理部	南海トラフ地震対策課
6	新型コロナウイルス感染症医療従事者処遇改善交付金	感染症に対応する医療従事者(医師、看護師等)の処遇改善を図るため、交付金を交付する。	R2.4	R3.5	187,539	150,366	R2.4.1~R3.3.31の間において感染症患者又は疑い患者に対応する医療従事者に対し、日額3,000円又は4,000円を上限に特殊勤務手当の支給に要する経費を交付金として支給 ・支給件数:141施設(187,539千円)	特殊勤務手当(コロナ対応手当)を支給することで、感染症患者に対応する医療従事者の処遇改善に繋がった。	健康政策部	医療政策課
7	障害福祉施設感染拡大防止事業	障害福祉施設における感染症の感染拡大防止のため、衛生用品を購入し、当該施設に対して配布する。	R2.4	R2.6	1,746	1,746	手指消毒用アルコールを購入し、障害福祉施設等へ配布 ・配布先:151施設	手指消毒用アルコールを必要とする障害福祉施設等に対して配布することで感染症拡大防止に寄与した。	子ども・福祉政策部	障害福祉課
8	療育福祉センター感染拡大防止事業	県立療育福祉センター(肢体不自由児療育施設)における感染症拡大防止のため、当該センターに空気清浄機を設置する。	R2.10	R2.11	314	314	病棟居室等に除加湿機能付き空気清浄機を設置 ・5台	病棟居室等に配置することで、窓を開けて換気することによる温度変化に対応できない入院児の安全が確保できた。	子ども・福祉政策部	障害福祉課
9	児童福祉施設感染拡大防止事業	県立希望が丘学園(児童自立支援施設)及び県中央児童相談所における感染拡大防止のため、当該施設等で使用する感染症対策物品を購入する。	R2.4	R2.7	782	782	空気清浄機18台、体温計1個を購入して配布 ・配布先:2施設	当該施設等において、購入した物品を活用することで、感染症対策の徹底が図られ、感染拡大防止に寄与した。	子ども・福祉政策部	子ども家庭課
10	地域産品販売促進緊急対策事業費補助金	感染症により大きな影響を受けている地域経済の活性化のため、県内事業者に対して、県産品の販売拡大の取組を支援する。	R2.6	R3.3	2,533	2,533	地域産品の販路開拓及び販売拡大に必要な旅費や動画作成の経費等に対し助成 ・交付件数:31件(内動画作成12社)	県内事業者の積極的な営業活動を支援するとともに、ウィズコロナにおける営業活動に必要なデジタルツールの整備を促進し、外商活動を推進することができた。	産業振興推進部	地産地消・外商課
11	生活交通路線維持費補助金	県民の日常生活に必要な公共交通を維持するため、路線バスの運行会社に対して、路線バスの運行費用を補助する。	R2.7	R3.3	24,808	24,808	路線バスの運行に要する経費に対して補助金を交付 ・交付件数:1件(24,808千円)	路線バスの運行費用に対する支援を実施することで、県民の日常生活に必要な幹線系統のバス路線の維持ができた。	中山間振興・交通部	交通運輸政策課
13	土佐和牛経営安定対策推進事業費補助金	インバウンドや外食の需要減少に伴う枝肉価格の下落による土佐和牛生産基盤弱体化を防ぐため、土佐和牛を出荷する肥育経営体に対して、肥育もとと牛を計画的に確保する取組を支援する。	R2.7	R3.3	29,150	29,150	肥育経営体の計画的な出荷に応じた肥育もとと牛導入に係る経費を支援 ・支援対象:15事業者・303頭 280頭×10万円(県内導入へ支援) 23頭×5万円(県外導入へ支援)	枝肉価格が低迷して肥育経営体の収益性が悪化する中、本事業により土佐和牛の計画的な出荷・導入を推進できたことから、生産基盤の弱体化防止に一定の効果があった。	農業振興部	畜産振興課
14	園芸品販売拡大協議会負担金	イベントの中止や外食需要の減少に伴い需要が減退している県産園芸品の販売促進のため、園芸品販売拡大協議会に対して、当該協議会が実施する消費喚起の取組を支援する。	R2.6	R3.3	5,000	5,000	県産メロンを学校給食へ提供するとともに、観光地での花の装飾や花いけバトル練習会を通して花育を実施し、花の需要を喚起 ・メロン5,340玉、実施校数延べ544校、延べ108,937人(教職員含む)(10~3月、県内30市町村、リーフレット50,000部) ・メロンの食育出前授業(5校)	需要低迷や価格低下等の影響を受けた県産メロンや花きについて、理解を深め、消費の促進とともに、産地を維持することに一定寄与した。	農業振興部	農産物マーケティング戦略課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業の実施状況及び効果  
 ※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費(単位:千円)	交付金充当額(単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
15	原木保管等緊急支援事業	感染症に起因する経済の停滞に伴う木材需要の減少により、原木在庫が増加していることに対応するため、原木市場等の事業者に対して、原木の保管経費等を支援する。	R2.4	R3.3	9,711	9,711	原木の保管経費等を支援 ・原木保管材積:5,867m <sup>3</sup>	流通過程で停滞していた原木を一時的に保管したことにより、その後の円滑な原木流通に寄与した。	林業振興・環境部	木材増産推進課
16	県営林造林事業	感染症に起因する経済の停滞に伴う木材需要の減少により、皆伐事業等が減少していることに対応し、林業従事者の雇用を維持するため、県営林における作業道等の修理を前倒して実施する。	R2.6	R3.3	3,708	3,708	県営林における作業道等の修理を前倒して実施 ・棧道修理 1個所 ・路網修理 23,800m	林業事業者の事業量を確保でき林業従事者の雇用の維持に繋がった。	林業振興・環境部	森づくり推進課
17	県営林整備事業	感染症に起因する経済の停滞に伴う木材需要の減少により、皆伐事業等が減少していることに対応し、林業従事者の雇用を維持するため、県営林における撤出間伐を前倒して実施する。	R2.6	R3.3	2,428	2,428	県営林における撤出間伐を前倒して実施 ・撤出間伐19.4ha	当年度の事業量を増やしたことで林業従事者の雇用の維持に繋がった。	林業振興・環境部	森づくり推進課
18	水産物産地消推進事業費(家庭での消費拡大)	感染症の影響により商流が滞っている県産水産物の消費拡大に繋げるため、県民に対して、家庭での消費を促すキャンペーンを実施する。	R2.6	R3.3	3,245	3,245	県産水産物を使った料理写真をSNSに投稿した方の中から抽選で100名に5,000円相当の県産水産物をプレゼントする「今日はさかなにしようハッシュタグキャンペーン」を実施 ・実施期間:R2.6.15~8.31 ・応募数:1,325件	家庭での水産物の消費を促すことで、飲食店需要の減少の影響を受けた県産水産物の消費促進に一定の効果があった。	水産振興部	水産振興課
19	中小企業制度金融貸付金保証料補給金及び基金造成事業(新型コロナウイルス感染症対策融資、新型コロナウイルス感染症対策雇用維持促進特別融資)	感染症により影響を受けた県内中小企業等の資金調達を支援するため、保証料補給を行う。令和3年度以降も継続して支援するため、後年度負担分については基金を造成する。	R2.11	R3.4	2,822,852	2,822,852	感染症対策の融資に関して、高知県信用保証協会に対して保証料を補給 ・融資制度利用件数:2,320件 ・保証料補給金額:441,852千円 ・基金積立て額:2,381,000千円	感染症により影響を受けた県内中小企業等の資金調達を支援することで、中小企業等の事業継続に一定の効果があった。	商工労働部	経営支援課
20	中小企業制度金融貸付金利子補給金基金造成事業(新型コロナウイルス感染症対策融資、新型コロナウイルス感染症対策雇用維持促進特別融資)	感染症により影響を受けた県内中小企業等の資金調達を支援するため、利子補給制度を創設し金利負担を令和3年度以降も継続して支援するため基金を造成する。	R2.11	R3.4	3,499,000	3,499,000	感染症対策の融資に関して、中小企業者等に対して利子を補給 ・利子補給制度認定実績:2,365件(78,414,366千円) ・基金積立て額:3,499,000千円	感染症により影響を受けた県内中小企業等の資金調達を支援することで、中小企業等の事業継続に一定の効果があった。	商工労働部	経営支援課
21	自然・体験型観光キャンペーン推進事業費補助金(高知県観光リカバリーキャンペーン協力金、安心安全な体験プログラム推進協力金)	感染症の影響により落ち込んだ本県観光需要の早期回復を図るため、県外からの誘客や県内での移送に協力する事業者や安心安全な観光コンテンツの提供に協力する体験型観光事業者に対して、協力金を支給する。	R2.6	R3.3	88,412	88,412	「高知県観光リカバリー戦略」に協力する事業者に対し協力金を支給(受付期間:R2.6.17~7.31) ・支給件数:754事業者、7,540万円 「高知県体験プログラム安全管理ガイドライン」に沿った取組に協力する事業者に対し協力金を支給(受付期間:R2.7.22~9.15) ・支給件数:129事業者、1,290万円	感染症の影響で落ち込んだ観光需要の底上げに寄与するとともに、中小企業等の事業継続に一定の効果があった。 感染症の影響下で、より安心・安全な体験プログラムを提供していくことに寄与するとともに、中小企業等の事業継続に一定の効果があった。	観光振興部	観光政策課
22	自然・体験型観光キャンペーン推進事業費補助金(交通費用助成)	感染症の影響により落ち込んだ観光需要を喚起するため、国のGoToトラベル等と連動した本県への誘客インセンティブとして旅行者に対して、交通費用を助成する。	R2.6	R4.3	1,135,992	1,135,983	対象期間(R2.7月~R4.3.31※休止期間等有り)において交通費用を助成 ・個人申請件数:117,765人台(約559百万円) ・旅行会社申請件数:54,096人台(約270百万円)	対象期間において、国のGoToトラベル等の施策と相乗効果を発揮し、高知県観光の需要喚起に相当な効果があった。	観光振興部	観光政策課
23	自然・体験型観光キャンペーン推進事業費補助金(誘客受入事業)	感染症の影響により落ち込んだ観光需要を喚起するため、旅行会社や市町村等に対し、本県への誘客に繋がるイベントの開催等を支援する。	R2.6	R3.3	30,108	30,108	イベントの開催等を支援 ・モニターツアーの造成:94件 ・イベント参加社:18社(23人) ・イベントでのシャトルバス運行台数:50台 ・ワーケーションモデルプラン作成数:9プラン ・プレミアム交通バスの販売数:21名	対象期間における、複数のモニターツアーの造成やイベントにおけるシャトルバスの利用促進、ワーケーションモデルプランの作成を行い、高知県観光の需要喚起に寄与した。	観光振興部	観光政策課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業の実施状況及び効果  
 ※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費(単位:千円)	交付金充当額(単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
24	観光拠点等整備事業費補助金(ワーケーション推進事業)	キャンプ場やホテル・旅館等でのワーケーションを推進するため、市町村に対して、Wi-Fi等の環境整備に必要な経費を支援する。	R2.11	R3.3	485	485	Wi-Fi等の環境整備のための補助金を交付 ・交付件数:1件(1市485千円)	キャンプ場等のWi-Fi環境整備により、ワーケーション利用者の受入態勢が整った。	観光振興部	地域観光課
25	情報教育推進事業費(県立中学校等)	デジタル技術を活用した新しい学習スタイルを実現するため、県立中学校等に1人1台タブレット端末を整備する。	R2.8	R3.3	9,033	9,033	1人1台タブレット端末を整備 ・207台(県立中学校132台、県立特別支援学校75台)	学校の臨時休業等の緊急時においても、1人1台タブレット端末を活用したオンライン学習が可能となるなど、子どもたちの学びを保障できる環境整備につながった。	教育委員会	高等学校課
26	情報教育推進事業費(県立高校等)	デジタル技術を活用した新しい学習スタイルを実現するため、県立高校等に1人1台タブレット端末等を整備する。	R2.10	R3.3	33,389	33,389	1人1台タブレット端末及びタブレット保管庫を整備 ・タブレット端末648台(県立高等学校638台、県立特別支援学校10台) ・タブレット保管庫30台(県立高等学校30台)	学校の臨時休業等の緊急時においても、1人1台タブレット端末を活用したオンライン学習が可能となるなど、子どもたちの学びを保障できる環境整備につながった。	教育委員会	高等学校課
27	放課後子ども教室開設時間延長支援事業	感染症の感染拡大防止対策として小学校を臨時休業したことに伴う子どもの居場所の確保のため、市町村に対して、居場所の確保に必要な経費を支援する。	R2.4	R3.5	65	65	小学校の臨時休業により、放課後子ども教室の開設時間を延長した場合に追加に必要な支援員の配置に係る経費を支援 ・補助先:1市4町	学校の臨時休業といった緊急事態においても、子どもの居場所の確保に寄与した。	教育委員会	生涯学習課
28	電子県庁推進事業費	社会の構造変化に対応するため、県庁全体のデジタル化に向けた行政手続きのオンライン化やRPAツールの導入等を実施する。	R2.4	R3.3	57,149	56,420	県庁のデジタル化を推進 ・電子申請の対象手続数:34手続 ・RPAの新規利用業務数:16業務	開庁時間に関係なくスマートフォンやパソコン等から行政手続きが非接触で行える電子申請を導入し、県民サービスの向上や感染拡大防止に寄与した。また、県庁全体のデジタル化に向けたRPAの新規利用業務を追加し、作業時間の削減や業務の効率化等、社会構造変化への対応に一定の効果があった。	総務部	デジタル政策課
29	電子県庁推進事業費	社会の構造変化に対応した県庁の働き方改革のため、職員のテレワーク環境の整備やweb会議等の推進によるデジタル化を推進する。	R2.7	R3.3	66,214	66,214	職員のテレワーク環境の整備やweb会議等を推進 ・在宅勤務(テレワーク)実績:1,382人(R2.10~R3.3) ・Web会議実績:Live-on883件(R2.10~R3.3)、Zoom724件(R2.4~R3.3) ・web会議システム用機材の導入、インターネット環境の整備:西庁舎とその他出先機関等	感染症の蔓延時期に出勤者数及び出張者数を減少させることができ、県民及び職員の感染リスクを低減させることができた。また、対面での協議が難しい状況下であっても、web会議による協議が可能となった。	総務部 農業振興部	デジタル政策課 農業政策課
30	地域防災対策事業費	感染症対策のため、市町村が備蓄する避難者用消毒液の後方支援策として、県において一定の備蓄を実施する。	R2.10	R2.12	1,639	1,639	感染症対策のため、市町村が備蓄する避難者用消毒液の後方支援策として、県において一定の備蓄を実施	発災時の感染拡大防止のため、県として消毒液を確保し、市町村を支援する態勢を整えることができた。	危機管理部	南海トラフ地震対策課
31	高齢者等インフルエンザ定期予防接種支援事業委託料	インフルエンザによる入院者数を減少させ、感染症対応に必要な医療体制を確保するため、重症化のリスクが高い高齢者等に対して、インフルエンザ定期予防接種の自己負担分を全額助成する。	R2.10	R3.3	186,534	186,534	インフルエンザ定期予防接種を助成(対象期間:R2.10.1~12.31) ・接種件数(支払い件数):166,720件	令和元年度より令和2年度の接種率は、13.5%増加し、季節性インフルエンザの流行もなく、インフルエンザによる重症化リスクの高い高齢者等の入院による病床の逼迫も抑えられた。	健康政策部	健康対策課
32	新型コロナウイルス感染拡大防止支援金	感染症の感染拡大防止のため、あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師または柔道整復師の施術所に対して、感染拡大防止対策等に要する経費を支援する。	R2.11	R3.3	56,200	56,200	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師または柔道整復師の施術所に対し、1施設所につき定額10万円を支給(R2.4.1~R3.3.31) ・支給件数:562施設(56,200千円)	支援金の交付により、県内562の施術所に感染拡大防止対策等が実施された。	健康政策部	医療政策課
33	新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労交付金(薬局)等	感染症の感染拡大防止のため、感染症患者との接触の可能性が高く、かつ継続した業務提供が必要な薬局の従事者等に対して、慰労金を交付する。	R2.11	R3.3	94,060	94,057	R2.2.28~6.30の期間に10日以上保健薬局に勤務し、患者と接した医療従事者及び事務職員に対し慰労金(5万円/1人)を交付 ・支給件数:薬局(357件)、個人(41件)合計1,854人	県内の398薬局に対し、慰労金を交付することにより、薬局及び薬剤師会との連携体制の深化が図れ、感染拡大防止対策の強化に繋がった。	健康政策部	業務衛生課
34	健康づくり推進キャンペーン実施委託料	自粛生活期間中の健康づくりを継続し、また非接触・非対面での運用を可能とするため、紙媒体とアプリで展開している「高知家健康パスポート」をアプリのみで完結する仕組みとする。	R2.12	R4.3	9,213	9,213	健康パスポートアプリを改修 ・健康パスポートアプリダウンロード件数(R4.3月末):28,699件	ダウンロード件数の増加に伴い、1日の歩数8,000歩以上達成者も概ね増加しており、自粛生活期間中の健康づくりに一定の効果があった。令和4年度からのアプリへの全面移行につながった。	健康政策部	健康長寿政策課
35	幡多看護専門学校分散授業環境整備事業	幡多看護専門学校における感染拡大予防と生徒の学習機会確保のため、分散授業の実施に必要な環境を整備する。	R2.10	R3.1	3,003	3,003	分散授業実施に係る環境を整備 体育館照明器具取替工事(R2.10.29~11.27) 体育館床張り替え修繕(R2.12.7~R3.1.29) ・幡多看護専門学校	体育館の整備(照明、床張り替え修繕)を行うことで、体育館を利用した演習等を行うことができた。	健康政策部	医療政策課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業の実施状況及び効果  
 ※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費(単位:千円)	交付金充当額(単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
36	幡多看護専門学校施設整備事業	幡多看護専門学校における感染拡大予防と生徒の学習機会確保のため、遠隔授業の実施に必要な環境を整備する。	R2.9	R3.3	8,410	8,410	遠隔授業の実施に係る環境を整備(R2.9.18~12.24) 遠隔・分散授業環境システム及びハードウェア運用保守(R3.2.1~R3.3.31) ・幡多看護専門学校	感染症の影響で学校内での授業等が制限される中、遠隔・分散授業の環境整備(ネットワーク等)を実施することで、学校から離れた場所での遠隔授業などを実施できた。	健康政策部	医療政策課
37	新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労交付金(あったかふれあいセンター)	感染症の感染防止対策を講じながら、感染すると重症化リスクが高い利用者に対してもサービスの利用継続に努めたあったかふれあいセンターに勤務する職員に対して、慰労金を交付する。	R2.12	R3.3	14,250	14,250	R2.2.28~6.30の間延べ10日以上継続して提供することが必要な業務かつ利用者と接触する業務に従事した者へ、慰労金を支給 ・支給件数:285件(47事業者、3個人合計1,425万円)	あったかふれあいセンター職員に対し、本県独自の慰労交付金を交付することで、感染症の拡大防止策を講じながらサービス提供体制の維持につなげることができた。	子ども・福祉政策部	地域福祉政策課
39	県立文化施設等感染拡大防止事業	県立文化施設等における感染症予防及び拡大防止対策のため、必要な消耗品や備品を購入する。	R2.9	R3.3	18,194	18,194	県立文化施設等における感染症対策に必要な備品、消耗品等(マスク、消毒液、パーテーション、非接触型体温計等)を購入 ・対象施設等:高知城歴史博物館、美術館、歴史民俗資料館、坂本龍馬記念館、文学館、県民文化ホール、消費生活センター、交通事故相談所、交通安全こどもセンター、人権啓発センター、スポーツ科学センター等のスポーツ関係施設	施設に求められる感染症拡大防止対策を効果的に実施し、来館者に安心して利用いただくことができた。	子ども・福祉政策部 文化生活スポーツ部	人権・男女共同参画課 文化国際課 県民生活課 スポーツ課
40	県立文化施設等感染拡大防止事業	県立文化施設やスポーツ施設等における感染症予防及び拡大防止対策のほか、新しい生活様式に対応するため、必要な施設改修工事の実施や備品、消耗品を購入等する。	R2.5	R4.3	173,273	134,273	県立文化施設等における感染症対策に必要な備品、消耗品等を購入したほか、相談ブースの拡張やリモート会議用設備の導入、トイレ改修等の施設改修工事を実施 ・対象施設等:高知城歴史博物館、美術館、歴史民俗資料館、坂本龍馬記念館、文学館、県民文化ホール、交通安全こどもセンター、消費生活センター、人権啓発センター、県民体育館、武道館、弓道場、スポーツ科学センター、障害者スポーツセンター	施設に求められる感染症拡大防止対策を効果的に実施し、来館者に安心して利用いただくことができた。	子ども・福祉政策部 文化生活スポーツ部	人権・男女共同参画課 文化国際課 県民生活課 スポーツ課
41	県立文化施設管理運営費	感染症対策のため、県立文化施設においてキャッシュレス決済等に必要なシステムの導入や、リモート会議・講座の開催のための環境整備を行う。	R2.11	R3.3	11,410	11,410	県立文化施設においてリモート環境を整備 ・リモート会議のための機器購入、キャッシュレスシステムの導入など	非接触により各施設の感染拡大防止に寄与した上、オンラインによる講座などにより利用者の利便性向上にもつながった。	文化生活スポーツ部	文化国際課
42	まんが王国・土佐推進協議会費	感染症の対応下で広報強化や誘客促進に繋げるため、「まんが甲子園」をWEB投稿で、「全国漫画家大会議」をオンラインで開催する。	R2.7	R3.3	24,755	13,527	まんが甲子園等をオンラインで開催 ・まんが甲子園増刊号(オンライン) 応募:372作品 当日視聴者数:11,484人 ・全国漫画家大会議(オンライン) 当日視聴回数:約1,600回	感染症の対応下で、高校生のまんが文化に関する発表・交流の場を確保するとともに、イベントを通じて、高知県のまんが文化の発信ができた。	文化生活スポーツ部	文化国際課
43	高知県国際交流協会運営費補助金	感染症の予防・拡大防止対策のため、新しい生活様式に対応したオンライン学習や少人数教室による日本語教育を支援する。	R2.11	R2.11	4,872	4,872	日本語教室開催に向けた支援を実施 ・オンラインでの日本語教室を3クラス開設 ・アクリル板等の導入	オンライン環境の整備や感染対策の徹底により、安全な環境で日本語教室を実施することができた。 また、オンラインでの学習が可能になったことで、近隣に日本語教室がない県内在住者への日本語教育の推進につながった。	文化生活スポーツ部	文化国際課
44	私立学校環境改善整備事業費補助金	感染症の感染予防として学校の衛生環境の改善を図るため、私立学校法人に対して、空調設備工事に係る経費を支援する。(国庫補助金の対象とならない学校法人分)	R2.12	R3.2	272	272	私立学校の空調設備工事を支援 ・1法人支援(換気機能付空調設備等工事2箇所)	私立学校の衛生環境の改善事業を補助し、学校現場での感染症対策に寄与した。	文化生活スポーツ部	私学・大学支援課
45	高知県公立大学法人運営費交付金(遠隔授業等)	感染症対策のため、高知県公立大学法人に対して、高知県立大学及び高知工科大学における遠隔授業等の実施や感染予防策に係る経費を支援する。	R2.11	R3.8	139,557	139,557	公立大学の遠隔授業実施や感染対策を支援 ・支給件数:1件(遠隔授業を実施するための教室整備、機材購入費等、感染対策のための備品購入)	大学で遠隔授業を行うための設備整備や感染対策を支援し、感染予防・拡大防止に寄与することができた。	文化生活スポーツ部	私学・大学支援課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業の実施状況及び効果  
 ※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費(単位:千円)	交付金充当額(単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
46	高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金	感染症予防及び拡大防止対策のため、高知県公立大学法人に対して、高知県立大学及び高知工科大学における施設改修工事に係る経費を補助する。	R2.10	R3.12	140,503	140,503	公立大学の衛生施設改修を支援 ・支給件数:1件(空調改修、トイレ改修、教室改修)	公立大学の衛生施設の改修を支援し、感染予防・拡大防止に寄与することができた。	文化生活スポーツ部	私学・大学支援課
47	高知県公立大学法人運営費交付金(授業料減免等)	感染症による経済的理由により、学生が修学を断念することがないよう、高知県立大学法人に対して、高知県立大学及び高知工科大学が行う授業料減免を支援する。	R2.4	R3.3	109,678	5,205	公立大学の授業料減免を支援 ・支給件数:1件	感染症による家計急変の学生への支援につなげることができた。	文化生活スポーツ部	私学・大学支援課
48	専修学校情報機器整備費補助金	感染症感染対策のため、私立専修学校に対して、遠隔授業実施に必要な備品等の購入を支援する。	R2.10	R3.1	1,151	1,151	私立専修学校の遠隔授業実施等を支援 ・支給件数3件(オンライン授業用情報機器、学生への貸与タブレット等)	密接状況を避け、感染対策を支援することができた。	文化生活スポーツ部	私学・大学支援課
49	文化芸術振興ビジョン推進事業等委託料	感染症の影響で停滞している県内文化芸術団体等の文化芸術活動の活性化を図るため、団体等に対し、感染症対策に要する経費を助成する。	R2.7	R3.3	2,151	2,101	「KOCHI ART PROJECTS」助成金(新型コロナウイルス感染症対策)を創設し、文化芸術団体等に対し助成 ・助成件数:31事業	当助成事業の実施により、コロナ禍においても県内の多くの団体の文化芸術活動を支援し、発表の機会の充実に繋げることができた。	文化生活スポーツ部	文化国際課
50	観光振興推進事業費補助金(スポーツツーリズム)	感染症により落ち込んだ県外宿泊者の増加を図るため、県外スポーツ団体等に対して、観光閑散期以外も含めた合宿誘致を支援する。	R2.4	R3.3	7,580	7,580	延べ20泊以上の宿泊を伴う合宿に対する支援を実施 ・41団体実施(65団体中止)	宿泊を伴う合宿の誘致に対して支援を行ったことにより、県外宿泊者の増加に寄与した。	文化生活スポーツ部	スポーツ課
51	スポーツツーリズム振興事業費	感染症により落ち込んだ観光需要を喚起するため、県内スポーツ試合会場で県産品等の配布やマルシェを開催するほか、著名なスポーツ選手を招へいしたイベントを開催する。	R2.7	R3.1	11,998	11,998	ラグビーフェスティバルや龍馬マラソン関連イベント(リレーマラソン)、県外からのスポーツ観戦誘致事業を実施	スポーツイベントの実施や県外からのスポーツ観戦誘致事業を実施することにより、観光需要の増加に寄与した。	文化生活スポーツ部	スポーツ課
57	地域産品地産地消推進事業費補助金	感染症の拡大により厳しい状況になっている県内経済の回復を図るため、「県産品地産地消キャンペーン(食べて!遊んで!高知家応援プロジェクト)」の実施に対して支援する。	R2.8	R3.11	104,559	104,559	県内量販店、小売店等が実施する県産品地産地消キャンペーンに要する景品代、広告料等の経費に対して補助金を支給 ・支給件数:77件	県内各地で地産地消の取組が拡大し、県経済の回復の後押しにつなげることができた。	産業振興推進部	地産地消・外商課
58	地産地消プロジェクト広報事業	感染症の拡大により厳しい状況になっている県内経済の回復を図ることを目的として実施する「県産品地産地消キャンペーン(食べて!遊んで!高知家応援プロジェクト)」を広く周知するため、県民に対して、広報活動を実施する。	R2.6	R3.3	4,868	4,868	県産品地産地消キャンペーンのCM制作・放送、ホームページ及びのぼり等の広報用ツールを作成	県産品地産地消キャンペーンについて広く県民に周知できた。	産業振興推進部	地産地消・外商課
60	オンライン商談促進事業委託料	オンライン商談の仕組みの構築や、県内事業者のオンライン商談技能向上のため、県内事業者に対して、指導(セミナー実施、専門家派遣による個別対応等)を行う。	R2.8	R3.3	13,911	13,911	オンライン商談実施マニュアルを作成し、集合またはWEB研修を開催するとともに、専門家派遣による個別指導を実施 ・オンライン商談ノウハウ取得セミナー 実施回数:20回 参加者数:計165名 ・オンライン商談トレーニング研修 実施回数:10回 参加者数:計39名 ・専門家派遣:計136回	感染拡大により対面での商談ができなくなる中、オンライン商談の仕組みを急ピッチで構築し、成約につなげるための事前準備のノウハウを学ぶことにより、多くの県内事業者が首都圏や関西圏のバイヤーとのリモート商談を行う技術を習得し、中小企業等の販路開拓・取引継続に効果があった。	産業振興推進部	地産地消・外商課
61	輸出促進企業支援事業委託料	感染症の影響で輸出額が急減している中、海外との非対面での販路拡大の取組を促進するため、県産食材の多言語ウェブサイトの構築と、輸出基幹品目の特集ページを制作する。	R2.9	R3.3	14,996	14,996	英語と中国語(繁体字・簡体字)に対応した高知県産食材紹介多言語ウェブサイト「KOCHI FRESH」を作成・公開	感染症の影響で海外渡航が困難な状況の中、県が海外の有望市場に配置している高知県食品海外ビジネスサポーターによる現地営業や、県内事業者と海外バイヤーとのオンライン商談等の場で活用できる、県産食材を総合的に紹介するデジタルツールとして活用が進み、中小企業等の輸出回復につなげることができた。	産業振興推進部	地産地消・外商課
62	水産物等都市圏外商ネットワーク強化事業委託料	感染症の影響で滞った県産品の商流回復のため、県外飲食店と連携し、県産品の消費拡大に向けた「高知県フェア」を開催する。	R2.6	R3.3	46,231	46,231	全国の「高知家の魚応援の店」による「高知県フェア」を開催。フェアメニューを食べた方の中から抽選で1,000名に県産品が当たるプレゼントキャンペーンを併せて実施(開催期間:R2.8.24~11.30) ・参加店舗:340店舗(土佐酒のサンプル提供:301店舗) ・応募数:4,044件	「高知県フェア」を開催することで、飲食店への誘客を促進し、県産品の商流を回復させる効果があった。	産業振興推進部 水産振興部	地産地消・外商課 水産流通課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業の実施状況及び効果  
 ※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費(単位:千円)	交付金充当額(単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
63	新型コロナウイルス感染症対策産業振興推進特別支援事業費補助金	県内中小企業等が行う、新しい生活様式等に対応した地域経済活性化に資する取組を支援するため、施設改修等に要する経費を補助する。	R2.11	R4.3	134,586	134,586	県内中小企業等が行う接触機会の低減に資する機器や設備の導入、ECサイトの改修など非対面型の新たなビジネスモデルに対応した取組に資する経費を補助 ・交付件数:17件	県内中小企業等のウィズコロナにおける事業活動の継続のために必要な機器整備等を行うことで、新しい生活様式や社会の構造変化に対応した取組の推進につながった。	産業振興推進部	計画推進課
64	産業人材育成事業費	社会の構造変化に対応した効率的な学びの場を提供するため、土佐MBAのオンライン化や産学官民連携センターにおけるオンライン受講環境の整備等を実施する。	R2.11	R4.3	12,877	12,877	オンライン申込、オンライン受講に対応した土佐MBA受講管理システムの構築、及び産学官民連携センターの無線LAN環境整備、受講者貸出PC等の導入を実施	コロナ禍における社会の構造変化に対応した効果的・効率的な学びの場を提供することができるようになった。	産業振興推進部	産学官民連携課
65	地産外商公社運営費補助金	感染症の影響下においても、県産品の販路拡大・情報発信を進めるため、高知県地産外商公社の情報発信機能を強化するほか、アンテナショップ併設のレストランの感染症対策を実施する。	R2.11	R3.3	12,426	12,426	公社の情報発信機能強化やアンテナショップ併設レストランの感染症対策を支援 ・レストラン店内椅子及びソファの張地を、除菌・抗菌の容易な素材に張り替え ・オンライン会議用備品導入 ・県産品データベースに、動画による商品紹介の機能等を追加 ・公社及び店舗ホームページのリニューアル	レストランにおいて感染症対策を徹底し、店舗運営を継続できた。 また、対面による営業活動が自粛される中、オンライン商談に必要な備品を導入することで、外商活動を継続できた。 さらに、県産品データベースや店舗ホームページ等を改修することで、バイヤーや一般客等、閲覧者の目的に応じた情報発信をできるようになった。	産業振興推進部	地産地消・外商課
66	食品加工施設緊急整備事業費補助金	感染症により変化した市場のニーズに対応する商品づくりを支援するため、県内食品加工事業者に対して、必要な設備投資に要する経費を支援する。	R2.12	R3.4	140,000	140,000	県内食品加工事業者が行う商品開発・衛生管理向上のために必要となる機器導入、施設改修に対して補助金を交付 ・交付件数:35件(No.189と合わせた件数)	感染症により変化した市場ニーズに対応した保存性の高い商品づくりや衛生管理の更なる向上に必要な施設改修、機器整備等を行うことができた。	産業振興推進部	地産地消・外商課
67	移住促進事業費	地方への移住促進に向けた取組を強化するため、相談体制のオンライン化を図るとともに、新しい生活様式に対応したお試し滞在住宅の整備を支援する。	R2.10	R4.1	42,337	42,337	コロナ禍において、対面での移住相談やイベント開催が困難な中、相談体制のオンライン化を図るとともに、移住促進や関係人口創出・拡大のためのオンラインイベントを開催 ・関係人口創出・拡大のためのオンラインイベント開催を委託:1件(3,691千円) ・新規移住相談者獲得のためのオンラインイベント開催やオンライン相談体制の整備、情報発信の強化等に要する経費を補助:補助件数:1件(25,138千円) 市町村が行う新しい生活様式に対応したお試し滞在施設の整備や、既存のお試し滞在施設等の環境整備に要する経費を補助 ・ハード補助件数:1件(12,000千円) ・ソフト補助件数:5件(409千円)	コロナ禍において、相談体制のオンライン化を図るとともに、オンラインでの移住相談やイベントを開催したことで、新たな関係人口創出や新規移住相談者獲得につながった。また、新しい生活様式に対応したお試し滞在施設等を整備したことで、コロナ禍においても、地域を体験したうえでの移住につながった。	中山間振興・交通部	移住促進課
68	集落活動センター新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	感染症の感染拡大防止のため、集落活動センターに対して、拡大防止対策にかかる備品購入等の費用を補助する。	R2.6	R3.3	4,591	4,591	集落活動センターの運営組織等に対して感染拡大防止にかかる備品購入等の費用を補助 ・件数:47件、補助額4,591千円	アドバイザーによるアドバイスと合わせて補助を行うことで、新しい生活様式に対応した活動への後押しにつながった。	中山間振興・交通部	中山間地域対策課
69	集落活動センター推進事業費	集落活動センターの活動再開にあたり、安全安心な活動を実施するため、感染症対策アドバイザーを集落活動センターへ派遣する。	R2.6	R3.3	3,316	3,316	集落活動センターへアドバイザーを派遣し、感染拡大防止の対策の助言、指導等を実施 ・件数:59件	アドバイザーの派遣と合わせて、感染拡大防止にかかる備品購入等の補助事業を行うことで、新しい生活様式に対応した活動への後押しにつながった。	中山間振興・交通部	中山間地域対策課
72	航空路線利用促進事業費補助金	高知龍馬空港発着路線の利用促進のため、航空会社に対して、利用促進に係る経費の一部を補助する。	R2.4	R3.5	36,526	36,526	R2.4.1~R3.5.10において、補助金を交付 ・交付件数:5件(4事業者36,526千円)	都道府県をまたぐ移動制限がない期間における高知龍馬空港発着路線の旅客需要の回復に寄与するとともに、路線の維持に一定の効果があった。	中山間振興・交通部	交通運輸政策課
73	貸切バス利用促進事業費補助金	感染拡大防止及び貸切バスの利用促進のため、貸切バスを借り上げる個人・団体等に対して、借り上げ料金の一部を補助する。	R2.10	R4.3	40,787	40,787	R2.10.2~R4.3.31において、補助金を交付 ・交付件数:539件(124事業者40,787千円)	補助金を活用して、車両を増車又は大型化し、密を回避することによって、感染拡大防止に寄与するとともに、貸切バスの利用促進に一定の効果があった。	中山間振興・交通部	交通運輸政策課
74	広報推進事業委託料(公共交通)	感染症により落ち込んだ観光需要の回復のため、鉄道・バス・タクシー等を利用した「高知県リカバリーキャンペーン」の広報を実施する。	R2.9	R3.8	124,905	124,086	キャンペーンの広報を実施 ・鉄道(1事業者)、バス(21事業者)、タクシー(245事業者)	交通事業者により高知県リカバリーキャンペーンの広報を実施したことで、県民へのキャンペーンの周知に一定の効果があった。	中山間振興・交通部	交通運輸政策課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業の実施状況及び効果  
 ※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費(単位:千円)	交付金充当額(単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
75	広報推進事業委託料(公共交通)	感染症により落ち込んだ県内経済の回復のため、鉄道・バス・タクシー等を利用した「県産品地産地消キャンペーン」の広報を実施する。	R2.6	R2.10	7,472	7,472	プロジェクトの広報を実施 ・鉄道(1事業者)、軌道(1事業者)、タクシー(245事業者)	交通事業者により県産品地産地消キャンペーンの広報を実施したことで、県民へのキャンペーンの周知に一定の効果があった。	中山間振興・交通部	交通運輸政策課
76	第三セクター鉄道維持対策事業費補助金	感染症の影響により、著しく利用者が減少している第三セクター鉄道会社を支援し、安全な運行を確保するため、土佐くろしお鉄道に対して、修繕費の一部を補助する。	R3.1	R3.3	76,980	76,980	R3.1.18~3.26において、補助金を交付 ・交付件数:1件(76,980千円)	感染症の影響により、著しく利用者が減少している土佐くろしお鉄道の修繕費を補助することにより、安全な運行を確保することができた。	中山間振興・交通部	交通運輸政策課
77	航空路線利用促進事業費補助金	感染症の影響により、著しく利用者が減少している高知龍馬空港発着路線の利用促進のため、航空会社に対して、利用促進に係る経費の一部を補助する。	R2.11	R3.4	24,670	24,670	R2.11.13~R3.4.30において、補助金を交付 ・交付件数:4件(3事業者24,670千円)	都道府県をまたぐ移動制限がない期間における高知龍馬空港発着路線の旅客需要の回復に寄与するとともに路線の維持に一定の効果があった。	中山間振興・交通部	交通運輸政策課
79	事業戦略等推進事業費補助金	社会・経済構造の変化に対応するため、感染症の影響で営業活動に制約が生じている県内中小企業に対して、WEB商談などデジタル技術を活用した販路開拓等の実施を支援する。	R2.10	R3.3	31,952	31,952	オンライン商談、ECサイトの活用、製品カタログのデジタル化等に要する経費を補助 ・交付件数:37件(31,952千円)	対面での商談や展示会の開催が制限される中、デジタル技術を活用した販路拡大や販路開拓を強化するため、多くの事業者が利用し、事業継続に一定の効果があった。	商工労働部	工業振興課
80	新型コロナウイルス感染症対策雇用維持特別支援給付金事業	事業の継続と雇用維持のため、感染症の影響で売り上げが減少した事業者に対して、固定費のうち人件費に着目した給付金を支給する。	R2.7	R3.3	477,296	477,296	売上げが減少した事業者を対象に雇用維持特別支援給付金を支給するための事務局を開設し、給付金を支給 ・支給件数(事業者数):383件(443,329千円)	高知県内に施設や店舗を有し、国の持続化給付金を受けてもなお経営状態が厳しい事業者に対し、社会保険料の事業主負担分の一部に相当する額を給付することで、中小企業等の事業継続に一定の効果があった。	商工労働部	経営支援課
81	新型コロナウイルス感染症対策雇用維持特別支援給付金事業	新型コロナウイルス感染症対策雇用維持特別支援給付金を支給するために事務局を開設する。(8月中旬以降は外部委託に切替)	R2.6	R3.2	3,312	3,312			商工労働部	経営支援課
82	新型コロナウイルス感染症対策経営健全化特別支援金	事業の継続と雇用維持のため、感染症の影響により売り上げが減少した事業者に対して、経営の健全化を支援する。	R2.7	R3.6	462,627	462,627	県単独制度から全国統一制度への借換えにより資金繰りの見直しや繰上げ償還により経営の健全化を図った事業者に対して支援金を支給 ・支給件数:751件(462,627千円)	資金繰りの見直しや、繰上げ償還を促すことで、事業者の経営の健全化に一定の効果があった。	商工労働部	経営支援課
83	中小企業新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	事業の継続と雇用維持のため、中小企業者に対して、新しい生活様式に対応した感染拡大防止対策の取組を支援する。(国庫補助事業を超える部分を県単独事業として実施)	R2.7	R3.10	257,028	257,028	中小企業の空調整備等の取組に補助金を支給 ・交付件数:1,054件(宿泊業、サービス業ほか1,403,209千円)	中小企業の店舗や事業所等における換気機能の向上等により、感染拡大防止に寄与するとともに、中小企業等の事業継続に一定の効果があった。	商工労働部	工業振興課
84	地場産業振興センター等設備整備事業費補助金	感染症の感染拡大防止のため、県内最大のコンベンション施設である地場産業振興センター大ホール等の感染防止対策を実施する。	R2.10	R4.3	75,132	75,132	換気設備の増強やトイレ改修等に係る費用について、(公財)高知県産業振興センターに補助金を交付 ・交付件数:1件(75,132千円)	県内最大のコンベンション施設の換気設備の増強等を行うことにより、感染拡大防止に一定の効果があった。	商工労働部	商工政策課
85	中小企業等デジタル化促進モデル事業実施委託料	デジタル技術を活用した生産性の向上や社会の構造変化へ対応するため、県内中小企業に対して、社内体制の再構築を図る取組を支援する。	R2.12	R4.3	57,090	57,090	モデル事例となる県内中小企業5社に対して、約1年間にわたって以下の支援を実施し、県内におけるデジタル化の成功事例を創出 ・デジタル化計画の策定支援 ・計画実行の伴走支援 ・社内デジタル人材の育成支援	モデル企業5社のデジタル化の取組が進むとともに、事例集や成果発表会を通じてデジタル化情報の普及を行うことで、県内中小企業のデジタル化のきっかけとして一定の効果があった。	商工労働部	産業デジタル化推進課
86	IT・コンテンツ産業振興費	産業のデジタル化の加速など社会・経済構造の変化に対応するため、ITコンテンツアカデミーにおいてデジタル人材育成を実施する。	R2.12	R4.3	99,496	95,350	大学生、就職・転職希望者、事業者の支援を行う支援機関、デジタル化に取り組む意欲のある事業者などが講座を受講し、デジタル化人材を育成 ・受講者数:延べ1,090人	講座の受講をきっかけにデジタル化に取り組む事業者が現れるなど、事業者のデジタル化促進につながった。	商工労働部	産業デジタル化推進課
87	シェアオフィスネットワーク整備事業	感染症を契機とした「都会から地方へ」という新しい流れを受け入れるため、シェアオフィス等の整備を支援する。	R3.2	R4.3	44,872	44,872	高知市に本県シェアオフィス群の拠点となる施設を整備するとともに、市町村が空き家等を改修して行うシェアオフィス等の整備の支援を行い、これらの情報発信を実施 ・空き家を活用したシェアオフィス等整備数:3件	シェアオフィスを整備したことにより、計3社の県外企業の進出につながるなど、「都会から地方へ」という新しい流れを呼び込むための体制整備に寄与した。	商工労働部 土木部	産業デジタル化推進課 住宅課
88	工業技術支援事業費	感染症による消費動向の変化に対応するため、食品開発等に必要の研究機器を整備する。	R3.1	R3.7	57,877	57,877	コロナ禍の巣ごもり需要に対応した長期保存可能な食品開発支援等に必要の研究機器を整備 ・整備件数:5件	コロナ禍の巣ごもり需要に対応した長期保存可能な食品開発支援等を通じて、中小企業等を支援するとともに、感染拡大防止に寄与した。	商工労働部	工業振興課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業の実施状況及び効果  
 ※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費(単位:千円)	交付金充当額(単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
89	高等技術学校施設等整備事業費	県立高等技術学校におけるオンライン訓練実施のため、必要な環境整備を実施する。	R3.5	R3.11	7,005	7,005	高等技術学校通信回線開通工事を実施し、Wi-Fi環境を整備 ・高知校：本館、実習場 ・中村校：本館、実習場	Wi-Fi環境が整ったことで、感染症等で休校等となった際のオンライン訓練を行うことが可能となった。	商工労働部	雇用労働政策課
90	観光振興推進事業費補助金(受入事業)	感染症で落ち込んだ観光需要を喚起するため、県民及び中四国向けに宿泊割引クーポンを発行するとともに、感染予防及び拡大防止対策のため、高知駅前設置している観光案内所とさてらすにて、設備の更新を実施する。	R2.4	R3.3	8,545	8,545	宿泊割引クーポンを発行 ・648枚利用/648枚発行 ・1,680人泊 ・配布、宿泊対象期間：R2.6.12~8.31 ・クーポン発行業務：2,472千円 設備更新を実施 ・熱交換型換気設備、熱感知システム、手洗い自動水酸化	高知県内在住者及び中四国エリア在住者を対象に、OTAクーポンを発行することで、誘客に対し一定の効果があった。 また、観光案内所の感染症対策を実施することで、感染拡大防止に一定の効果があった。	観光振興部	観光政策課
93	自然・体験型観光キャンペーン推進事業費補助金(誘客事業、受入事業)	感染症の影響により落ち込んだ観光需要を喚起するため、国のGoToトラベル事業と連動した地域におけるイベント等を実施する。	R2.4	R3.3	18,472	18,472	県東部エリアで自然や食、アクティビティ等を生かしたイベントを実施 ・実施日時：R3.3.13 10時~16時 ・来場者数：2,254人	感染症の影響で売上等が落ち込んだ県内事業者の売上増及び観光需要の喚起に一定の効果があった。	観光振興部	観光政策課
94	自然・体験型観光キャンペーン推進事業費補助金(誘客事業)	感染症の影響により落ち込んだ観光需要を喚起するため、本県旅行者に対して、全国向けの宿泊割引クーポンを発行する。	R2.4	R3.3	46,942	46,942	宿泊割引クーポンを発行 ・5,388枚利用 ・11,442人泊 ・配布、宿泊対象期間：R2.7.15~8.30	感染症の影響で大きく落ち込んでいた旅行・観光需要に対して宿泊に直結する宿泊クーポンを発行し情報発信を行い、途中からGoToトラベルが始まったことも後押しとなり需要喚起に一定の効果があった。	観光振興部	観光政策課
95	観光施設等緊急整備事業費補助金	新しい生活様式や社会の構造変化を踏まえた本県への観光客受入環境を整えるため、市町村や宿泊事業者に対して、屋外観光施設や宿泊施設の整備に必要な経費を支援する。	R2.12	R4.3	1,470,515	1,437,383	各地の観光施設・宿泊施設の整備のための補助金を交付 ・交付件数：73件(20市町村・38事業者1,437,493千円)	自然体験型観光施設及び体験プログラム、宿泊施設において新しい生活様式や社会の構造変化を踏まえた安心安全な受入環境が整った。	観光振興部	地域観光課
99	新規就農総合対策事業費	コロナ禍での地方への関心の高まりを本県での就農に結びつけるため、webやオンラインを活用した新規就農者確保対策の環境を整備する。	R2.10	R4.3	10,416	10,416	新規就農者確保対策の実施 ・新規就農相談センターポータルサイトの整備(R3年度アクセス数10万件) ・就農相談等のオンライン対応のための環境整備(通信機器、専用スペース等) ・産地提案のプレゼン動画の制作・配信	コロナ禍で対面イベントが中止となり、相談フェア等がほぼオンライン開催となった中、取組を後退させず、社会の変化に対応でき、一定の効果があった。	農業振興部	農業担い手支援課
101	農業担い手支援育成センター研修推進事業費	コロナ禍での社会の構造変化に対応し、省力化による人員集中回避及び接触機会の低減等のため、スマート農業を推進する研修環境を強化する。	R2.11	R3.3	3,007	3,007	スマート農業用機器を導入 ・農業散布用ドローン1台 ・リモートセンシング用ドローン1台	新規就農者の技術習得及び農業者のスキルアップを目的とした知識・操作技術の講習会開催により、産地等へのコロナ禍での社会の構造変化に対応したスマート農業導入に寄与した。	農業振興部	農業担い手支援課
102	農業大学校教育推進事業費	コロナ禍での社会の構造変化への対応及びアフターコロナを見据えた教育内容の充実・強化のため、スマート農業や食品加工・開発の教育環境を整備する。	R2.10	R3.7	35,329	35,329	ドローンや省力化機械の講習環境および食品加工・開発の技術習得の環境を整備 ・グラウンド整備整備工事 1件 ・培地作成用機器の導入(オートクレープ2台、蒸留水製造装置2台) ・加工実習用機器の導入 4台 ・特別講義の実施(講師3名招聘)	コロナ禍での社会の構造変化への対応及びアフターコロナを見据えた環境の整備により、教育カリキュラムの実施範囲が広がるとともに、より実践的な実習が可能となり、将来の農業生産を支える人材育成の体制強化が図られた。	農業振興部	農業担い手支援課
106	スマート農業推進事業費	接触機会の削減のため、農業経営体に対して、多数で従事していた防除作業へのスマート農業機器の導入を支援する。	R2.11	R3.4	29,729	29,729	農事組合法人を含む6農業経営体に対して、防除用ドローン6機の導入と操縦者13名の育成を支援した。	防除用ドローンの導入と操縦者の育成により、接触機会を削減した防除体系が確立された。	農業振興部	環境農業推進課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業の実施状況及び効果  
 ※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費(単位:千円)	交付金充当額(単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
107	農業試験研究費	感染症の影響を受け価格低迷が著しい品目の価格回復のため、販売促進に繋がる栄養表示データの収集や包装技術を開発する。	R2.9	R3.3	5,117	5,117	花きの輸送コスト低減を目的として大袋包装による鮮度保持効果の基礎データを収集し、結果を周知 ・農業技術センターニュース:650部 シシトウのビタミンCと抗酸化能を造型、産地、時期別に測定し、結果を周知 ・農業技術センターニュース:650部 ・日本農業新聞掲載:3,359部(高知県版) ユズは業務用需要が多く、価格低下が著しかったので、個人消費の拡大と鮮度保持、感染拡大防止の観点から個包装出荷の検証を行い、結果を周知 ・実績報告書配布:110部 ・各集出荷場への周知	花き6品目の大袋包装の開発に集中して取り組み、短期間で基礎データを得るとともに、県産シシトウは販売促進に寄与するデータを得ることができた。このことから、栄養機能表示食品としての販売を含めた効果的な販売促進方法を検討中。 さらに、ユズの個包装は、個包装での出荷は、購入時に消費者が青果物に直接触れることがなくなるため、個人消費の拡大につながり、出荷量が増加している。	農業振興部	環境農業推進課
108	農業技術センター管理運営費	感染リスクの低減を図るため、果樹試験場において、研究作業を自動化・省力化するとともに、スマート農業機器を導入する。	R2.10	R3.3	11,859	11,859	在宅勤務でも対応できるよう施設改修を実施 ・果樹試験場グリーンハウス群の環境モニタリングと自動制御化 感染リスク低減のためのスマート農業機器等の導入 ・スピードスプレイヤー、チャッパー、ラジコン草刈り機、自走式運搬車	ハウスの自動制御化やモニタリング環境整備により、在宅勤務での対応が可能になったことや、機器の導入により作業の分散化、効率化が図られたことなど、感染リスクの低減が図られた。	農業振興部	環境農業推進課
109	農業労働力確保緊急支援事業費補助金	事業の継続と雇用維持のため、農業経営体に対して、感染症の影響により職を失った人材を雇用した場合の経費を支援する。	R2.11	R3.5	472	472	感染症の影響により職を失った人材を雇用した場合の経費を支援 ・JA高知県の3集出荷場において県内で職を失った外国人7名を含む9名 ・ニラを生産する9戸の農業経営体において県外で職を失った外国人11名	感染症の影響により県内外で職を失った人材を雇用することで、労働力不足の軽減が図られ、農業生産が維持できた。	農業振興部	環境農業推進課
111	ゆず振興対策協議会負担金	感染症によりユズの販売が低迷しているため、高知県ゆず振興対策協議会が行う緊急的な販路開拓、販促活動及び新規商材開発等の取組を支援する。	R2.10	R3.3	5,278	5,278	ゆず協が行う販促活動を支援 ・商談会への出展2件、販促資材作成、サンプル提供、新商材ゆずパウダー300kg製造等	青果の単価が向上し、コロナによる下落幅の大きかった4～7月の単価が10%向上した。また、果汁の新規取引先2社を確保するなど、果汁販売が促進され、R元年産果汁在庫150tを解消することができた。	農業振興部	農業イノベーション推進課
112	次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金	感染症による輸入量減少に伴い増大する国産ニーズに対応するため、輸入量の多い生鮮野菜の継続的・安定的な国内供給に必要な施設整備に対して支援する。	R2.11	R4.3	256,310	256,310	輸入量の多いパブリカの生産施設整備に対して補助 ・補助件数:1件(1事業者:2億5,631万円)	輸入量の多いパブリカの生産施設を整備し生産販売を開始したことで、感染症の影響による国産ニーズの変化に対応するための継続的・安定的な国内供給に寄与することができた。	農業振興部	農業イノベーション推進課
113	IoT推進事業費	接触機会を減らした新しい農業生産方法を確立するため、遠隔地からのハウスのモニタリングや制御を可能とするデバイスの開発を支援する。	R3.1	R4.3	24,634	24,634	遠隔地からのハウスのモニタリング等を可能とするデバイスの開発に要する経費を補助 ・補助件数:6件(2,458万円)	デバイスの開発により、接触機会を減らした新しい農業生産方法の確立に寄与するとともに、県内の関連産業の創出に一定の効果があった。	農業振興部	農業イノベーション推進課
114	園芸産地生産力強化緊急整備事業費補助金	社会・経済構造の変化に対応し、本県園芸農業の生産強化を図るため、国庫補助金の対象外となる農業法人等に対して、接触機会を減らす生産方式への転換に必要な自動化・省力化に資する設備・施設等の整備に要する経費を支援する。	R2.12	R4.3	95,050	95,050	農業法人等が実施する、従業員間の接触機会を減らす生産方式への転換に必要な自動化・省力化に資する設備・施設等の整備に対して補助 ・補助件数(事業者):13件(9,505万円)	農業法人等が従業員間の接触機会を減らす生産方式への転換を実践して感染症対策が充実したことで、本県園芸農業の生産強化に寄与することができた。	農業振興部	農業イノベーション推進課
115	特産農畜産物販売拡大総合支援事業費補助金	感染症の影響で落ち込んでいる県産農産物の需要を回復するため、市町村等に対して、販売促進や消費拡大の取組を支援する。	R2.5	R3.5	10,069	9,736	市町村や団体等が行う特色ある農畜産物の販売促進及び消費拡大の取組を支援 ・4団体、5市町村、米、和牛肉、鶏卵、茶、さといも等、取引の販売額:24,880千円 市町村や団体等の情報交換やつながりを深めるための情報共有会議を開催 ・23団体、34名	市町村単位の戦略的PRや、地域の総合的な販売促進活動を支援することで、県産農産物の需要を喚起し、生産販売体制の維持、ブランド力の向上につながった。	農業振興部	農産物マーケティング戦略課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業の実施状況及び効果  
 ※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費(単位:千円)	交付金充当額(単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
116	土佐寿司地産地消・外商強化推進事業費	感染症の収束を見据えた地域経済回復に向け、本県の郷土料理である土佐寿司を新たな観光資源とするため、県外・国外への情報発信・販売流通の仕組み作りを推進する。	R2.4	R3.3	2,005	2,005	土佐寿司を県外へPRし、販路拡大をめざしていくための検討及びアドバイザーの活用による土佐寿司冷凍技術を開発 高知県の食文化を紹介するパンフレット作成	冷凍技術を活用し、企業での新たな商品開発、県外、海外へ向けた販売につながり、コロナ禍においても販路拡大に一定の効果があつた。	農業振興部	農産物マーケティング戦略課
118	直販流通外商拡大協議会負担金	感染症の影響下においても、県産農産物を安定的に販売するため、直接取引等の多様な流通による外商を強化する。	R2.4	R3.3	11,077	11,077	大規模直販所『とさのさと』を外商の拠点と位置付け、外商戦略・アクションプランの策定、生産者の掘り起こし、県外ファーマーズマーケットとの提携、お歳暮カタログの作成・配布、観光客の誘客のための雑誌掲載を実施	県外ファーマーズマーケット新規提携先10か所、お歳暮カタログ配布先として包括連携協定企業10社や県人会4組織、県外量販店等での直販1か所の計25か所の外商先を令和2年度に開拓し、コロナ禍においても県産農産物の外商を拡大した。	農業振興部	農産物マーケティング戦略課
119	Go to 農林水産物直販所キャンペーン事業費	感染症の影響で滞った県産農畜水産物の商流の回復のため、県内の農林水産物直販所におけるキャンペーンを実施する。	R2.6	R2.12	31,143	31,143	県内の農林水産物直販所(95カ所)で、プレゼントキャンペーンを実施(実施期間:R2.7.1~10.31) ・応募要件:購入金額1,000円ごとに配布するシール×5枚 ・応募総数:82,117件	キャンペーンを通じて、直販所(61カ所)における商品や、プレゼントである6次産業化商品や県産加工品の推進が図られ、キャンペーン期間中の、参加直販所の販売合計金額については、前年同時期よりやや増加し、県産農畜水産物の商流の回復に一定の効果がみられた。	農業振興部	農産物マーケティング戦略課
120	販売拡大総合支援事業委託料	感染症の影響で滞った県産農畜水産物の商流の回復のため、県外の量販店(約1,000店舗)におけるキャンペーンを実施する。	R2.7	R3.3	23,331	23,331	県外の販促量販店で購入した県産農産物の包装資材に『高知の恵み』マークを貼付し、キャンペーンを実施。 応募専用Webサイトや応募ハガキによる応募者の中から抽選でプレゼントを実施	感染拡大の影響により消費が低迷している中、ポスターやリーフレットによる告知やレシピ集作成・配布などキャンペーンによる県産農産物の消費を喚起するとともに、県産農産物のプレゼントによる認知度向上に寄与した。	農業振興部	農産物マーケティング戦略課
121	パンフレット等作成委託料(農産物輸出促進事業)	感染症の拡大で失った海外需要の掘り起こしのため、海外及び在留外国人向けの雑誌に県産花きの特集記事を掲載する。	R2.10	R3.3	4,000	4,000	家庭画報国際版に県産花きの紹介記事を掲載 ・2021年春夏号3月2日発行(A4サイズ8ページ)デジタル版も刊行し、10の販売サイトで取扱 ・パンフレット作成 1,000部	記事掲載による消費者の認知度向上やパンフレット配布先である花き市場・流通関係者による宣伝への利用により、感染症の拡大で失った海外需要の掘り起こし等につながり、消費拡大に寄与した。	農業振興部	農産物マーケティング戦略課
122	園芸品販売拡大協議会負担金	県産園芸品の需要喚起及び需要拡大のため、インターネットやSNSでの情報発信による広報等の実施と、特に影響が大きい花きについて関西で販売強化に取り組む。	R2.10	R3.3	4,233	4,233	業務用消費が主体のシントウ、小ナスなどの家庭消費を促すため、野菜ソムリエによるレシピ作成及びSNS発信、JAのHPでの掲載を実施 ・38レシピ 新生活様式に対応した園芸品の販売促進を図るため、アドバイザー派遣を実施 ・2人延べ5回	広報の実施等により、一般家庭にも需要の幅が広がり、消費拡大につながった。 県内飲食店との連携や動画作成など販売チャンネルを広げるアドバイスをもらい、消費拡大につながる仕込みができた。	農業振興部	農産物マーケティング戦略課
123	集出荷施設等緊急整備事業費補助金	感染症の影響下においても、安定的に農産物を供給するため、農協、市町村等に対して、集出荷施設や加工施設等の改修や機器整備等を支援する。	R2.11	R4.2	291,502	291,502	農協を中心として36の事業を実施 ・感染拡大防止のための施設・機械の整備 ・販売機会の拡大のための施設・機械の整備 ・6次産業化施設での感染症対策	作業場等の衛生環境の改善、作業者間の物理的な距離の確保や省力化機械の整備等により、感染拡大防止対策がとられた。 また、予冷庫、冷凍庫、小袋包装機等の整備により、品質保持期間の延長や販売力強化が図られるなど、安定的な農産物の供給につながった。	農業振興部	農産物マーケティング戦略課
124	直販流通外商拡大協議会負担金	社会・経済構造の変化に対応するため、webサイトを構築し、新しい生活様式に対応した農産物の販売・PRを実施する。	R2.12	R3.3	2,996	2,996	Web販売サイトを構築し、R3.2.22から販売を開始 ・サイトでの販売金額:令和2年度224万円 令和3年度2,291万円	サイトでの販売金額は、令和3年度に目標の1,200万円を超えた。 コロナ禍の巣ごもり需要に対応し、県産農産物のPR及び販売拡大に寄与した。	農業振興部	農産物マーケティング戦略課
125	地産地消推進事業費(農産物)	感染症の影響により冷凍食品等の加工食品などの巣ごもり食品の需要が高まる中、本県の郷土料理である「土佐寿司」の新たな商品形態による外商戦略を推進し、県産農産物の販売促進を図る。	R2.4	R4.3	6,563	6,563	県産農産物の外商を推進 ・本県の食文化を広くPRし、郷土料理の保護・継承及び地域食材の利活用推進のため、県内外をつなぐリモートでのPRイベントの開催 ・高知県の郷土料理技術を継承するための技術を記録したDVDの作成・配布 ・冷凍技術を活用した冷凍商品の開発や県外及び海外への販売をめざす事業者への補助金交付(2事業者:200万円)	リモートでの開催を行うことで、参加できない県外の方へ、本県の食文化や外商に向けて開発した土佐寿司の商品のPRができた。 また、PR資材を活用し、コロナ禍においても、県外、海外など新たな販売活動に積極的につながっている。	農業振興部	農産物マーケティング戦略課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業の実施状況及び効果  
 ※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費(単位:千円)	交付金充当額(単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
126	映像制作委託料(農産物輸出促進事業)	新しい生活様式に対応した輸出商談等のオンライン化に対応するため、英語版のデジタルコンテンツを制作する。	R3.1	R3.3	3,977	3,977	英語版調理動画を17本制作し、高知県HP、JA高知県HP、YouTube(JAPAN Cooking KOCHI)への掲載やMP4データやDVDをJA高知県の販売部門・県外事務所へ配布	国内外の移動や店頭での試食宣伝等の制限により、従来の販売促進活動ができない中、海外量販店売場で調理動画を流すなどの工夫により、県産農産物に対する消費者の購買意欲の向上に一定の効果があった。	農業振興部	農産物マーケティング戦略課
127	土佐和牛肥育経営緊急支援事業委託料	感染症により影響を受けた肥育経営体の経営安定等を図るため、土佐和牛を出荷する肥育経営体に対して、新規個体登録数の維持拡大の取組を支援する。	R2.10	R3.3	51,765	51,765	新規個体登録数の維持拡大に取り組む肥育経営体に、販売頭数に応じて1頭あたり65千円を支援した。 ・支援対象:19事業者・780頭	感染拡大の影響を受けた肥育経営体の経営の維持及び再生産に一定の効果があった。	農業振興部	畜産振興課
128	土佐ジロー生産基盤強化緊急対策事業費補助金	感染症対策に資する省力化・自動化を推進することで、土佐ジロー生産基盤の維持拡大を図るため、県内事業者に対して、経営持続化・発展のための取組にあわせて雑を積極的に更新する取組及び孵化場の整備に支援する。	R2.4	R3.3	3,171	3,171	経営持続化・発展のための取組にあわせて雑を積極的に更新する取組及び孵化場の整備を支援 ・支援対象:27事業者・21,844羽	本事業を活用して積極的に感染症対策に資する省力化・自動化が行われたことで、生産基盤の維持拡大に一定の効果があった。	農業振興部	畜産振興課
129	森林研修センター施設整備費	森林研修センターにおける感染症予防及び拡大防止対策のほか、新しい生活様式に対応するため、必要な施設改修等を実施する。	R2.11	R4.2	32,234	32,234	センターの感染拡大防止等対策を実施 ・交流館:空調機器更新、トイレ改修 ・研修館:事務室・研修室改修、トイレ改修	感染拡大防止等対策の実施により、職員及び外部からの研修参加者等の感染リスクの低減等につながった。	林業振興・環境部	林業環境政策課 森づくり推進課
130	広報等委託料(林業大学校)	社会・経済構造の変化に対応するため、林業大学校の生徒募集、企業や団体訪問にも活用できる、オンラインを想定した広報用動画を制作する。	R2.11	R3.3	755	755	オンラインオープンキャンパスを想定した広報用動画を作成 ・オープンキャンパスや短期課程講座等で放映	感染拡大により対面でのイベントや団体訪問が実施できない場合の対応が可能になった。	林業振興・環境部	森づくり推進課
131	林業労働力確保支援センター事業費補助金	新規就業者の確保を目的に県外で開催予定であったフォレストスクールをオンラインで開催するため、動画を制作する。	R2.11	R3.3	2,033	2,033	高知に移住し林業に従事する方を紹介する動画を制作 ・6本(1本あたり10分程度)	オンライン対応可能な動画を制作することで、フォレストスクール参加者等、主に県外在住の方に林業の仕事や高知の暮らしをPRすることができた。	林業振興・環境部	森づくり推進課
132	森林情報活用推進事業費	感染症対策として、林業労働環境における3密機会の削減と森林施業の効率化のため、林業事業者に対して、森林調査等に活用できるICT機器等の導入を支援する。	R2.11	R3.7	51,732	45,233	森林調査等に活用できるICT機器等の導入を支援 ・支援件数:16事業体	ICTを活用した森林調査等を行える機器等を導入することにより、接触機会の減少や事務作業の効率化等が図られ、経営の安定化及び雇用の維持に繋がった。	林業振興・環境部	森づくり推進課
133	非住宅建築物木材需要拡大事業費補助金	感染症の影響で県産材の需要減少が見込まれることから、県産材の需要を確保するため、事業者等に対して、県内の非住宅建築物への活用を支援する。	R3.1	R4.3	30,371	30,371	非住宅建築物における木質化及び木製品の導入に対して支援 ・支援件数16件	木材需要の減少が懸念される中、非住宅建築物の木質化及び木製品の導入への支援により、木材需要の確保に対する一定の効果があった。	林業振興・環境部	木材産業振興課
134	販売拡大拠点設置事業費補助金	感染症の影響による県産材の需要減少で取引が停滞する中、県産材の取扱量を確保するため、県外取扱事業者に対して、流通拠点に対する既存の補助制度から嵩上げて支援する。	R2.10	R3.3	5,385	5,385	土佐材流通促進協会を通じて県産製材品の取引を支援 ・流通拠点による県産材の取扱量:4,038m <sup>3</sup>	感染症の影響により木材の取引が停滞する中、消費地に設置した流通拠点の運用により、県産材の受け入れに一定効果があった。	林業振興・環境部	木材産業振興課
135	県産材販売促進検証事業費補助金	感染症の影響による県産材の需要減少が見込まれることから、県内製材事業者等の事業継続を図るため、県内事業者に対して、輸送コストを軽減できるよう支援する。	R2.4	R3.4	6,077	6,077	県外消費地への定期便輸送を支援 ・定期便の輸送材積:2,266m <sup>3</sup>	感染症の影響により木材の取引が停滞する中、輸送コストが低減することにより、県産材の出荷量増につながった。	林業振興・環境部	木材産業振興課
136	県産材販売促進検証事業費補助金	感染症の影響による県産材の需要減少が見込まれることから、県内製材事業者等の事業継続を図るため、県内事業者に対して、輸送コストを軽減できるよう支援する。	R2.10	R3.3	179	179	定期便輸送の積み合わせ場所までの県内輸送を支援 ・事業者からの出荷材積:89m <sup>3</sup>	感染症の影響により木材の取引が停滞する中、輸送コストが低減することにより、県産材の出荷量増につながった。	林業振興・環境部	木材産業振興課
137	災害対応用木材供給体制構築事業	感染症の影響で増加している県産製材の在庫を活用し、災害が発生した場合に短期間で木造応急仮設住宅を建築できるようにするため、主要構造材等の備蓄等の取組を支援する。	R2.11	R4.3	227,316	227,316	県産製材品を活用した取組を支援 ・備蓄倉庫:2棟 ・木造応急仮設住宅の主要構造材:500棟分	感染症の影響で増加している県産製材の在庫を活用し、木造応急仮設住宅の主要構造材を備蓄でき、事業者の県産材の在庫減につながった。	林業振興・環境部	木材産業振興課
138	牧野植物園施設等整備委託料	感染症対策として、来園者と施設職員の接触を避けるため、県立牧野植物園に非接触・非対面型のガイドシステムを導入する。	R2.12	R3.10	23,911	23,911	牧野植物園にガイドを設置 ・エリア解説9箇所、展示解説16箇所、植物解説25種類	非接触・非対面でガイドを実施することで、感染拡大防止に寄与するとともに、来園者が安心して園内を散策できる環境づくりに一定の効果があった。	林業振興・環境部	自然共生課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業の実施状況及び効果  
 ※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費(単位:千円)	交付金充当額(単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
139	旅行商品開発支援事業委託料(遊漁船等)	コロナ禍における遊漁船業等の振興のため、旅行商品の磨き上げ等を実施する。	R2.7	R3.3	7,361	7,361	旅行商品の磨き上げ等を実施 ・旅行商品の造成:2件 ・既存商品の磨き上げ:10件 ・インバウンド対策強化:4件 ・旅行アドバイザーによる販売支援:2件 ・旅行情報サイトを活用した情報発信:HP上位掲載期間R2.10.1~10.21	既存の旅行商品の磨き上げや、2河川でのアユ釣り体験の商品の造成を行うとともに、インフルエンサーによる現地取材と旅行情報サイトでの情報発信を実施することにより、コロナ禍で落ち込んだ旅行者の回復を図った。あわせて、アフターコロナに備えて、専門家の助言により、インバウンドの受け入れ体制を強化した。	水産振興部	水産政策課
140	水産業緊急支援事業費補助金	感染症対策として行うデジタル技術の導入や自動化・省力化等による感染機会の減少のため、水産事業者や漁協に対して、施設等の整備及び備品等の購入を支援する。	R3.1	R4.3	36,556	36,556	漁協等の感染症対策として行うデジタル技術の導入や自動化・省力化等に係る施設等の整備及び備品等の購入を支援 ・補助件数:7件(4漁協3事業者、36,556千円)	感染症対策のための衛生管理用品の導入や自動化・省力化を図るための機器等の整備により、漁業生産現場・市場等において衛生管理の向上や接触機会の減少、作業の効率化が図られた。	水産振興部	水産政策課
141	漁業近代化資金利子補給金	感染症の影響で経営が悪化した漁業者を支援するため、漁業者等に対して、融資枠を拡大し、利子補給を実施する。	R2.10	R3.2	559	559	感染症の影響で資金を借り入れた漁業者に対する利子補給を実施 ・利子補給件数:8件	事業継続に必要な運転資金等の借り入れに対し利子補給を行ったことで漁業者の事業継続に一定の効果があった。	水産振興部	水産政策課
142	漁業就業支援事業費補助金	コロナ禍における新しい生活様式に対応した新規漁業就業確保の取組や漁業技術習得のため、(一社)高知県漁業就業支援センターに対して、WEB面談システムの導入等の取組を支援する。	R2.11	R3.2	5,287	5,287	新規漁業就業者の確保に向けてVR動画の作成やWEB面談システムの導入を支援するとともに、コロナ禍による新規漁業就業者の経営安定のため、新たな漁法の習得にかかる経費を支援 ・補助事業者:(一社)高知県漁業就業支援センター ・VR動画の作成:5漁業種類 ・タブレットパソコン:一式 ・漁業経営安定化研修事業活用者:5名	感染症対策としてWEB面談システムの導入やVR動画の作成をすることで漁業就業希望者へのPRIに繋がるとともに、新規漁業就業者の新たな漁法習得に対して支援をすることで、コロナ禍における新規漁業就業者の経営安定に一定の効果があった。	水産振興部	水産業振興課
143	養殖業緊急支援事業費補助金	感染症の影響を受けている養殖業の事業継続のため、漁協を通じて養殖業者に対し、安定的な種苗導入を支援する。	R2.12	R3.10	83,517	83,517	収入が減少している養殖業者が種苗の導入に要した経費について、漁業協同組合が補助を行う事業に対して補助金を交付 ・補助事業者:7漁協 ・補助事業を利用した養殖業者:90業者	感染症の影響により資金繰りが悪化し次期種苗の購入が困難になった業者や、先行きの不安感による種苗導入の意欲が減退した業者等への種苗導入の支援を行うことで、養殖業者の事業継続に一定の効果があった。	水産振興部	水産業振興課
144	マリニイノベーション等推進事業費	社会・経済構造の変化に対応し、感染症の影響を受けている漁業分野の生産性の向上及び内水面の資源管理の推進を図るため、デジタル技術を活用し、情報ネットワークの構築や漁場予測などに取り組む。	R3.3	R3.7	31,098	31,098	水産振興部が所有するデータを一元的に管理するデータベースを構築 ・19項目39データを格納 観測機器の導入によって急潮・二枚潮等のモニタリング体制を強化 ・潮流計設置:4~6地点 ・リアルタイムブイ設置:1地点 ・CTD設置:2隻 ・急潮注意報の提供:2回(R3年度) ドローンの導入によってアユ産卵場調査体制等を強化 ・ドローンを利用した調査回数:5回(R3年度)	デジタル技術の導入によって、感染症の影響を受けている漁業分野の生産性の向上、内水面の資源管理の推進に一定の効果があった。	水産振興部	水産業振興課
145	水産物地産外商推進事業費	感染症の影響で商流が滞っている県産水産物の消費拡大に向け、県外飲食店に対して、外商活動を推進する。	R2.4	R3.3	28,744	28,024	県外飲食店に対する外商活動を実施 ・「高知家の魚応援の店」と県内参画事業者との取引額:2.3億円	「応援の店」への外商活動を強化することで、感染症の回復期において、県産水産物の商流を早期に回復することができるよう飲食店との関係構築を継続的なものとするなど、一定の効果があった。	水産振興部	水産業振興課
146	水産物地産地消推進事業費	感染症の影響により商流が滞っている県産水産物の消費拡大に繋げるため、県内量販店と連携したキャンペーンを実施する。	R2.5	R3.3	4,544	4,544	県内量販店で県産水産物を購入した方の中から抽選で300名に5,000円~10,000円相当の県産水産物をプレゼントする「今日はさかなにしよう買って応援キャンペーン」を実施(実施期間:R2.7.1~8.31) ・応募数:1,612件	家庭での水産物の消費を促すことで、飲食店需要の減少の影響を受けた県産水産物の消費促進に一定の効果があった。	水産振興部	水産業振興課
147	水産物地産地消推進事業費	感染症の影響で商流が滞っている県産水産物の消費拡大に繋げるため、県内飲食店と連携したキャンペーンを実施する。	R2.7	R3.3	28,576	28,576	「高知家のおいしい食材 食べて応援キャンペーン」を実施(実施期間:R2.8.1~11.30) ・参加店舗:509店舗 ・応募数:6,249件	地産地消キャンペーンを開催することで、県産品の商流を回復させるとともに、飲食店への誘客に一定の効果があった。	水産振興部	水産業振興課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業の実施状況及び効果  
 ※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費 (単位:千円)	交付金 充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当 部局	担当課
148	水産加工施設等整備事業費補助金	感染症の影響で、今後フィレ加工等が施された量販店やインターネット販売の取引増加が見込まれることから、新しい加工ニーズに対応するための水産物加工施設等の整備を支援する。	R3.3	R4.3	112,623	112,623	土佐市に水産加工場を整備	主に県内のブリやマダイ、カンパチといった養殖魚の産地加工体制を構築すると共に、地元食材を活用した商品開発等を行うことで、コロナ禍における新しい加工ニーズに対応し、養殖漁業の振興、地元雇用の創出につなげた。	水産振興部	水産振興課
150	庁舎衛生設備等改修事業	高知県庁舎や出先機関等における感染症の感染予防及び拡大防止のため、必要な施設改修を実施する。	R2.10	R4.3	174,537	174,537	高知県庁舎や出先機関等における感染症対策を実施 ・本庁舎等トイレ設備改修 24箇所 ・中小企業団地内公園のトイレ設備改修 ・紙産業技術センターの空調設備改修 ・高等技術学校の寮の個室化やトイレ等の非接触化工事の実施 ・高吾農業改良普及所のトイレ洋式化や蛇口自動水栓化等	不特定多数の来庁者等が利用するトイレ内設備について、非接触による利用が可能となるとともに、空調の換気機能の向上等により、感染リスクの低減と感染拡大防止に寄与している。	総務部 商工労働部 農業振興部	管財課 商工政策課 工業振興課 雇用労働政策課 農業政策課
152	漁港環境整備施設改修事業	県が管理する漁港交流広場等における感染症予防及び拡大防止対策のため、必要な施設改修を実施する。	R3.3	R4.3	13,090	13,090	手洗い蛇口自動水栓化や便器自動洗浄化等に対応した衛生環境改善のためのトイレ改修を実施	漁港交流広場等における感染予防及び拡大防止に一定の効果があった。	水産振興部	漁港漁場課
153	都市公園等衛生設備改修事業	県が管理する県立都市公園や道の駅等における感染症予防及び拡大防止対策のため、必要な施設改修を実施する。	R3.2	R4.3	204,358	147,358	県立都市公園等において施設改修を実施 ・トイレの洋式化等178基 ・洗面器の自動水栓化、オートソープ整備321箇所	洋式トイレへの更新や手洗い及び消毒のタッチレス化により、感染リスクを低減できた。	土木部	道路課 公園下水道課 港湾・海岸課
154	公設試験研究機関等感染拡大防止事業	公設試験研究機関や県立高等技術学校等における感染症予防及び拡大防止対策のため、必要な消耗品や備品の購入を支援する。	R2.9	R3.3	13,818	13,818	公設試験研究機関(工業技術センター、紙産業技術センター、海洋深層水研究所)においてサーモグラフィ等を整備 パーテーションや非接触体温計等の備品や消毒液等の消耗品を購入 ・高等技術学校:7品目 ・地域職業訓練センター:6品目	入館者の体温測定が円滑に行えること等により、感染拡大防止に寄与した。 パーテーションの設置による飛沫感染防止及び非接触体温計やサーマルカメラによる体温チェックにより感染拡大防止に一定の効果があった。	商工労働部	工業振興課 雇用労働政策課
155	牧野植物園感染拡大防止事業	県立牧野植物園における感染症予防及び拡大防止対策のため、必要な消耗品や備品を購入する。	R2.10	R3.1	1,149	1,149	消耗品及び備品を購入し、牧野植物園に設置 ・アルコール消毒ポンプ20本 ・飛散防止用パーテーション24台 ・サーモグラフィ2台	基本的な感染予防対策を実施することで、感染拡大防止に寄与するとともに、来園者が安心して園内を散策できる環境づくりに一定の効果があった。	林業振興・環境部	自然共生課
156	都市公園感染拡大防止事業	県立都市公園等内の施設における感染症予防及び拡大防止対策のため、必要な消耗品や備品を購入する。	R2.9	R3.1	6,013	6,013	消耗品や備品を購入し、指定管理施設に設置 ・サーマルカメラ14台 ・非接触体温計26台	施設利用前に利用者の体温を計測することにより、感染拡大防止及び安全な施設の管理運営に寄与した。	土木部	公園下水道課
157	家庭学習支援動画作成事業	学校の臨時休業中の学びの場を確保するため、児童生徒の家庭学習支援に使用する動画作成に必要な機器を購入する。	R2.4	R2.6	517	517	動画作成に必要なビデオカメラ・動画編集ソフト等を購入 ・教育政策課:259千円 ・教育事務所:259千円	学習支援動画を作成・配信することで、休業期間における児童・生徒の継続した学びを保障する一助となった。	教育委員会	教育政策課 小中学校課
158	遠隔教育推進事業費	社会・経済構造の変化に対応するため、中山間地域等の小規模高校における遠隔授業を実施するほか、教員向けの遠隔研修環境を整備する。	R2.4	R3.3	6,801	3,300	遠隔研修環境を整備 ・遠隔教育システム運用保守 ・指導用図書、遠隔研修用プロジェクト等の購入 等	遠隔授業等の実施により多様な進路希望に応じた授業等の実施が可能となるとともに、遠隔研修環境の整備により、コロナ禍においても教員の研修機会が確保できた。	教育委員会	教育政策課
159	教育センターICT環境等整備事業	社会の構造変化を見据えた遠隔・オンライン教育の研修を実施するため、教員向けのICT研修のための環境を整備する。	R2.4	R3.3	12,610	12,610	ICT研修のための環境を整備 ・指導主事用タブレット、壁面ホワイトボード設置、研修室机等の購入	社会の構造変化に対応したICTを活用した研修設計の方法を習得することができ、指導主事としての力量形成等につながった。	教育委員会	教育政策課
160	教員研修等感染拡大防止事業	教員研修や教員採用試験等における感染症の感染拡大防止のため、必要となる消耗品や備品等を購入する。	R2.4	R2.11	988	988	感染症の感染拡大防止のために必要となる消耗品や備品を購入 ・フェイスシールド、消毒液、非接触型体温計、パーテーション 等	教員研修や教員採用試験等における感染症の感染拡大防止につながった。	教育委員会	教育政策課 教職員・福利課 小中学校課
161	学習支援プラットフォーム構築等事業	社会の構造変化に対応し、デジタル技術を活用した新しい学習スタイルを実現するため、学習支援プラットフォームを構築する。	R2.4	R3.3	42,578	42,578	学習支援プラットフォームの構築及び通信環境を整備等 ・学習支援プラットフォームの構築等 ・庁内無線LANの構築 等	社会の構造変化に対応した学習支援プラットフォームの構築等により、学習理解に応じた個別学習・指導を実施するための環境を整備した。	教育委員会	教育政策課 小中学校課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業の実施状況及び効果  
 ※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費(単位:千円)	交付金充当額(単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
162	遠隔教育推進事業費	社会・経済構造の変化に対応するため、中山間地域等の小規模高校における遠隔授業を実施する。(対象校の拡大)	R3.1	R3.3	8,822	8,822	遠隔授業実施のための環境を整備 ・電子黒板システム、液晶ディスプレイ、ノートパソコン、スピーカー、マイク等の整備	社会の構造変化に対応した遠隔教育システムの整備により、地理的条件等に左右されず、多様な進路希望を実現できる教育環境の整備につながった。	教育委員会	教育政策課
163	無線LAN再構築等事業	社会・経済構造の変化に対応し、遠隔授業対象校の増加やGIGAスクール構想の加速化、教員研修の分散化に対応するため、ネットワーク環境を整備する。	R2.12	R3.3	13,903	13,903	ネットワーク環境等を整備 ・高速無線ネットワークの整備 ・研修用タブレット、会議用カメラ等の購入	端末機器の増加に対応できる安定した通信環境の確保等により、遠隔授業対象校の増加やGIGAスクール構想の加速化、教員研修の分散化に寄与した。	教育委員会	教育政策課
164	学校教育推進教員養成事業	コロナ禍においても教員の研修機会を確保するため、タブレット端末やWi-Fiルータを購入し、オンライン研修が出来る環境を整備する。	R2.4	R3.3	755	755	オンライン研修実施のための環境を整備 ・パソコン、Wi-Fiルータ、スピーカーフォン、ヘッドセット等の購入	Wi-Fi環境の無い施設からもWeb配信による研修会等の実施が可能となり、コロナ禍においても教員の学ぶ機会の確保等につながった。	教育委員会	小中学校課
165	タブレット端末更新事業	GIGAスクール構想の加速化による学びを保障できる環境を実現するため、県立学校のタブレット端末を更新し、学習支援プラットフォームの構築に合わせて必要となるOSを導入する。	R2.12	R3.3	22,908	22,908	1人1台タブレット端末を整備 ・490台	タブレット端末を同一のOSに更新することにより、公立小・中・高校12年間で継続・統一したOSで学ぶ環境を整備するなど、GIGAスクール構想の加速化による学びを保障できる環境の実現につながった。	教育委員会	高等学校課
166	学校連絡システム構築事業	感染症による臨時休業等の情報を一斉に通知するため、県立学校において学校連絡システムを構築する。	R3.2	R3.3	1,425	1,425	学校連絡システムを導入 ・県立高等学校 36校 ・県立中学校 4校	保護者への連絡が迅速かつ確実に届くとともに、教職員の業務時間の削減や効率化に効果があった。	教育委員会	高等学校課
167	県立学校等修学旅行支援事業	感染症の影響で県立学校や私立学校が修学旅行を中止延期等行った場合のキャンセル料を支援する。	R2.4	R3.3	4,284	4,284	修学旅行に係るキャンセル料を負担 ・県立高等学校 17校 ・私立学校運営法人 3法人(児童生徒数765名)	修学旅行に係る保護者負担のキャンセル料を公費負担することにより、保護者の経済的な負担軽減につながった。	教育委員会 文化生活スポーツ部	高等学校課 私学・大学支援課
168	県立学校感染拡大防止事業	県立学校における感染症予防及び拡大防止対策に必要な施設改修を実施する。	R2.10	R4.3	439,379	214,357	県立学校における感染症予防及び拡大防止対策に必要な施設を改修 ・トイレ改修、特別教室空調整備等工事:30校 ・空調新設、更新工事:3校 ・特別支援学校食堂の増築工事(狭隘化対策):1校	児童生徒が集団で多くの時間を過ごす学校施設において、感染症予防に必要な施設改修が行われたことにより、生活・学習環境が改善され、感染拡大防止に寄与した。	教育委員会	学校安全対策課
169	国際交流活動等推進事業費	感染症の影響により、ALTが未配置となる県立学校に対し、県内に在住する外国人を配置する。	R2.9	R3.3	2,569	2,569	外国人指導助手を継続雇用 ・県立安芸中学校 1名	ALTの配置により、子どもたちの学びを保障するとともに、生徒の英語力向上につながった。	教育委員会	高等学校課
170	スクールバス運行委託料	感染症の影響による夏期休業期間中の授業実施のため、特別支援学校のスクールバスの運行・増便等を実施する。	R2.5	R3.3	5,948	5,948	特別支援学校におけるスクールバスの増便等を実施 ・県立特別支援学校 5校	夏期休業期間中の授業の実施により、子どもたちの学びを保障するとともに、スクールバスの増便・大型化により、感染防止に一定の効果があった。	教育委員会	特別支援教育課
171	青少年教育施設感染拡大防止事業	感染症の感染拡大防止のため、県立青少年教育施設において、対策に必要な消耗品を購入する。	R2.9	R3.2	1,889	1,889	全7施設において消耗品を購入し、施設の出入口等に設置 ・非接触型体温計、消毒液、体育館用送風機	利用者等の感染機会の縮減など感染拡大防止に寄与するとともに、快適で安心できる公共空間の提供につながった。	教育委員会	生涯学習課
172	青少年教育施設感染拡大防止事業	感染症の感染拡大防止のため、県立青少年教育施設において、対策に必要な設備改修等を実施する。	R3.1	R4.3	44,089	44,089	2施設において設備改修等を実施 ・高知青少年の家の空調設備更新、幡多青少年の家の網戸取付工事	利用者等の感染拡大防止に寄与するとともに、快適で安心できる公共空間の提供につながった。	教育委員会	生涯学習課
173	図書館感染拡大防止事業	感染症の感染拡大防止のため、オーテピア高知図書館において、対策に必要な消耗品を購入する。	R2.4	R3.3	1,550	1,550	消耗品を購入し、出入口や開架閲覧席等に設置 ・消毒液、除菌シート、飛沫防止アクリル板、検温器、不織布マスク、フェイスシールド等	来館者等の感染機会の縮減など感染拡大防止に寄与するとともに、快適で安心できる公共空間の提供につながった。	教育委員会	生涯学習課
175	図書館管理運営費	社会・経済構造の変化に対応し、オーテピア高知図書館における非来館サービスの充実を図るため、インターネット上からの図書等の予約などに必要な申請のオンライン化や、貴重資料のデジタル化を実施する。	R2.11	R3.3	10,398	8,197	図書館情報システムの改修等を実施 ・ショートメッセージサービスを活用したインターネットサービス利用時のパスワード発行等を可能とするシステムへの改修、郷土史研究資料のデジタル化等	来館せずに利用できる図書サービスを提供することで、来館者等の感染機会の縮減など感染拡大防止につながった。	教育委員会	生涯学習課
176	高知城感染拡大防止事業	感染症予防及び拡大防止対策のため、高知城(懐徳館)において必要な備品、消耗品等の購入を行う。	R2.10	R3.3	1,625	1,625	高知城(懐徳館)で感染対策に使用する衛生用品及び備品を購入 ・体温測定カメラシステム ・マスク、消毒液等	衛生用品や体温測定カメラシステムを使用することで、感染拡大の防止に寄与した。	文化生活スポーツ部	歴史文化財課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業の実施状況及び効果  
 ※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費(単位:千円)	交付金充当額(単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
177	高知城保存管理費	コロナ禍における観光需要の回復に合わせて、プロモーション映像の作成など高知城の魅力を発信させるための取組を実施する。	R2.7	R3.3	1,128	1,128	高知城プロモーション映像を作成 ・4本(15秒、1分、5分、15分版) ・R3年度映像使用許諾件数:13件 高知城アプリを広報するフライヤー及び案内板を作成 ・R3年度アプリダウンロード 459件	高知城のプロモーション映像がテレビ番組や旅行代理店の宣伝映像に使われたことにより、高知城の魅力を全国に発信できた。 入館者が高知城アプリを使用することで、人と接触せず安全に高知城の観光を楽しむことができ、併せて感染拡大の防止に寄与した。	文化生活スポーツ部	歴史文化財課
178	学校給食推進費	学校給食における調理作業等の衛生管理を徹底するため、学校給食調理場の衛生管理に必要な備品を購入する。	R2.10	R3.2	3,404	3,404	感染症対策や衛生管理に必要な備品等を購入 ・冷凍冷蔵庫、冷蔵庫、食器洗浄機、フードスライサー等	学校給食調理場において衛生管理に必要な備品を購入することで、感染防止対策を強化しつつ、「学校給食衛生管理基準」に基づいた調理作業や配食等を徹底することができた。	教育委員会	保健体育課
179	学校体育推進費	県主催の各体育競技会における感染症予防及び拡大防止対策に必要な備品、消耗品を購入する。	R2.10	R3.3	2,600	2,600	体育競技会における会場の感染症対策に必要な備品等を購入 ・非接触体温測定機器、手指消毒液及び除菌シート、非接触式体温計等	感染症の感染防止対策を強化することができた。	教育委員会	保健体育課
181	警察活動感染拡大防止事業	警察活動における感染症予防及び拡大防止対策に必要な備品、消耗品等の購入や、交番等へ遮蔽板を設置する。	R2.4	R3.3	3,869	3,869	警察活動における感染対策を実施 ・サージカルマスクほか感染防止用消耗品を購入 ・交番3か所に遮蔽板を設置	コロナ禍における警察活動に一定の効果があった。	公安委員会	会計課
182	警察活動感染拡大防止事業	警察活動や他県災害派遣活動における感染症予防及び拡大防止対策に必要な備品、消耗品等を購入する。	R2.10	R3.2	7,096	7,096	サージカルマスクほか感染防止用消耗品を購入	コロナ禍における警察活動に一定の効果があった。	公安委員会	会計課
183	警察活動感染拡大防止事業	警察活動における感染症予防及び拡大防止対策のため、交番等へ遮蔽板を設置する。	R2.11	R3.3	22,825	22,825	警察活動における感染対策を実施 ・県内97か所の交番及び駐在所に遮蔽板を設置 ・取調室50部屋に遮蔽板を設置	コロナ禍における警察活動に一定の効果があった。	公安委員会	会計課
184	留置施設改修事業	留置所における感染症予防及び拡大防止対策のため、感染の疑いのある被留置者用の隔離室を整備する。(国庫補助事業の対象外分)	R2.11	R4.1	18,579	18,579	警察署3か所に感染疑いのある被留置者用の隔離室を整備。	感染の疑いのある被留置者を隔離することにより、留置施設内における感染拡大の防止に一定の効果があった。	公安委員会	会計課
185	警察オンライン会議整備事業	社会の構造変化に対応するため、会議や集合研修等の開催方式を見直し、オンラインにより開催する。	R2.12	R3.3	4,036	4,036	オンライン会議等のため機器を整備 ・会議用Webカメラ一式、大型ディスプレイ23台、クライアント用ヘッドセット及びWebカメラ60セットを購入整備	整備した機材を利用したオンライン会議を令和3年度中に11回(未集計分を除く)実施するに至り、会議出席者の接触機会の減少、密の回避により感染拡大防止に寄与した。	公安委員会	会計課
186	公設試験研究機関感染症対策事業	感染症の拡大防止と社会の構造変化に対応するため、公設試験研究機関において会議等のオンライン化を進める。	R2.9	R3.3	4,292	4,292	公設試験研究機関(工業技術センター、紙産業技術センター、海洋深層水研究所)においてWEB会議システムを整備	遠隔での打ち合わせや会議参加が可能となり、感染拡大防止に寄与した。	商工労働部	工業振興課
187	中小企業団体中央会補助金	感染症の影響で、県内企業による外国人技能実習生等の人材確保に向けた現地視察や実習候補者とのコミュニケーションが途絶えていることから、オンラインを活用した県内企業の外国人技能実習生等の人材確保に向けた取組を支援する。	R2.10	R2.12	2,475	2,475	技能実習候補者向け高知県PR動画を作成 ・ベトナム人向け動画を製造業・介護・農業の3本制作しYouTubeにアップロード	コロナ禍においても動画コンテンツによって高知県の魅力を発信・認知度を高め、技能実習の候補者が実習先として高知県を選ぶ土壌作りに一定の効果があった。	商工労働部	経営支援課
188	園芸品販売拡大協議会負担金	コロナにより影響を受けている県産園芸品の新しい販路開拓のため、産地と卸売市場、実需者との連携を強化して一体となった販売PRを行うことで、取引の拡大を図る。(国庫補助事業の対象外事業分)	R2.4	R3.3	18,665	15,271	県産園芸品の販売PRを実施 ・業務用消費が主体の品目の産地紹介動画の作成(10品目)、料理動画の作成(7品目) ・関西圏(12店舗)及び高知県(19店舗)の量販店での高知フェア実施 ・観光地へのユリの装飾及び動画配信により自宅でユリを楽しむ機会創出	需要低迷や価格低下等の影響を受けた県産青果物および花きの需要拡大につながり、産地の維持に寄与した。	農業振興部	農産物マーケティング戦略課
189	食品加工施設緊急整備事業費補助金	感染症により変化した市場のニーズに対応する商品づくりを支援するため、県内食品加工業者に対して、必要な設備投資を支援する。	R2.12	R3.4	7,977	7,977	県内食品加工事業者が行う商品開発・衛生管理向上のために必要となる機器導入、施設改修に対して補助金を交付 ・交付件数:35件(No.66と合わせた件数)	感染症により変化した市場ニーズに対応した保存性の高い商品づくりや衛生管理の更なる向上に必要な設備改修、機器整備等を行うことができた。	産業振興推進部	地産地消・外商課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業の実施状況及び効果  
 ※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費(単位:千円)	交付金充当額(単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
190	県産品商談会開催事業	外商活動の推進を図るため、感染症対策を実施したうえで、県内外の量販店等と県内食品関連事業者・生産者との商談会を開催する。	R2.10	R2.12	7,145	7,145	感染症対策を徹底した展示商談会を開催し、県内外のバイヤーと食品事業者との商談機会を創出 ・食品事業者:115社 ・参加バイヤー:109社	バイヤーと食品事業者の商談機会を創出し、販路の開拓及び販売の拡大につながった。	産業振興推進部	地産地消・外商課
191	土木事務所衛生設備改修事業	県内事業者の来庁が多い県内土木事務所における感染症予防及び拡大防止対策のため、必要な施設改修を実施する。	R3.2	R3.3	1,766	1,766	土木事務所において感染症対策を実施 ・トイレの洋式化等5基	洋式トイレへの更新や手洗い及び消毒のタッチレス化により、感染リスクを低減できた。	土木部	土木政策課
192	県立学校感染拡大防止事業	感染症の感染拡大を防止するため、県立学校の教職員及び児童生徒に対し、布マスク等を購入する。	R2.4	R3.3	5,065	5,065	感染症対策としてマスク等を購入 ・県立高等学校 35校 ・県立中学校 4校 ・県立特別支援学校 13校	マスクや消毒液の購入をはじめ、各学校の実情に応じた感染防止のための物品を購入することで、感染拡大防止につながった。	教育委員会	高等学校課 特別支援教育課
194	労働委員会事務局感染拡大防止事業	労働相談対応等の際の感染予防のため、パーティー等及びWEB会議実施に必要な消耗品等を購入する。	R2.7	R2.11	530	530	労働相談対応等の際の感染予防を実施 ・来所相談:40件(R2.7.3~R3.3.31) ・合同労働相談会実施:相談件数18件(R2.10.30) ・WEB会議(全国・四国)を3回実施(R2.9.16、11.19・20・26)	来所相談において、感染者を出さずに対応でき、諸会議もWEB会議で開催できたため、業務継続に一定の効果があつた。	労働委員会	労働委員会事務局
195	県庁舎内感染拡大防止事業	感染拡大防止のため、不特定多数の県民が来庁する本庁舎等に温度検知サーマルカメラを設置する。	R2.12	R3.1	4,710	4,710	各庁舎の出入口に温度検知サーマルカメラを設置 ・本庁舎3箇所、西庁舎2箇所、北庁舎1箇所、議会議棟1箇所	発熱のある来庁者と職員との接触を回避することができ、庁舎内での感染症の感染拡大を未然に防ぐことができた。	総務部	管財課
196	休日等医療機関運営協助力金	年末年始の診療・検査体制を確保するため、年末年始に感染症疑い患者等の診療及び検体採取を実施する検査協力医療機関に対して協助力金を支給する。	R2.12	R3.1	41,700	12,299	年末年始期間(R2.12.29~R3.1.3)に、協力に応じた医療機関に対し協助力金を交付。 ・支給件数(事業者):87件(41,700千円)	通常は医療機関が開診しない期間において、診療・検査体制を整えたことにより、十分な体制が確保できた。また、保健所職員の負担軽減や県民の安心につながった。	健康政策部	健康対策課
197	私立学校感染拡大防止支援事業	私立学校の生徒の寮で感染症のクラスター発生を防止するため、寮生のPCR検査等の受診費用を学校設置者が負担した場合に、学校設置者に対して、その負担した費用を支援する。	R2.12	R3.3	2,310	2,310	私立学校への支援を実施 ・6校支援	生徒の寮におけるクラスター発生の防止に一定の効果があつた。	文化生活スポーツ部	私学・大学支援課
198	自然・体験型観光キャンペーン推進事業費補助金(誘客事業)	感染症の影響により落ち込んだ観光需要を喚起するため、本県観光を検討する旅行者に対して、県内宿泊を対象に宿泊割引券(クーポン型、プレゼント型)を発行する。	R2.4	R4.3	78,566	78,566	宿泊割引券を発行(プレゼント型) ・5,000円宿泊クーポン×5,000人にプレゼント ・利用数 19,089枚利用(1,000円クーポン) ・宿泊対象期間:R3.3.8~4.28 (クーポン型) ・4,756枚利用 ・11,548人泊 ・配布、宿泊対象期間:R3.3.8~4.28	高知県民向け、中四国エリア在住者対象と、対象者を分けてクーポンを配布した。エリアを近隣エリアに絞って実施したため、コロナ感染拡大による自粛の影響を大きく受けることもなく、近隣県からの誘客を伸ばすことができた。	観光振興部	観光政策課
199	営業時間短縮要請協助力金事業	会食等による感染拡大の防止を図るため、県の要請に応じ、営業時間の短縮に協力した飲食店等に対して、協助力金を支給する。	R2.12	R3.3	891,771	891,771	営業時間短縮要請期間(R2.12.16~R3.1.11)において、営業時間短縮要請に協力した事業者へ協助力金を支給 ・支給件数(店舗数):4,052件(3,690事業者3,830,680千円) ※実施計画No協力1と重複	営業時間短縮要請期間において、感染者数が減少するなど感染予防・感染拡大防止に寄るとともに、経営に大きな影響を受けた飲食店等の事業継続に、一定の効果があつた。	商工労働部	経営支援課 商工政策課
200	子ども・子育て支援交付金	感染症の感染拡大防止対策として小学校を臨時休業したことなどに伴い、市町村において放課後児童クラブ等の運営に追加で生じる経費等を支援する。	R2.4	R3.5	11,760	11,760	小学校の臨時休業等により、追加で生じる経費を支援 ・放課後児童クラブ補助先:9市7町1村 ・ファミリー・サポート・センター補助先:2市町	学校の臨時休業といった緊急事態においても、子どもの居場所の確保に寄与した。	子ども・福祉政策部 教育委員会	子育て支援課 生涯学習課
201	学校保健特別対策事業費補助金	学校再開にあたり、児童生徒が安心して学ぶことができる環境を整備するため、県立学校において保健衛生用品(マスク等)を購入する。	R2.4	R3.3	4,490	2,245	感染症対策としてマスク等を購入 ・県立高等学校 35校 ・県立中学校 4校 ・県立特別支援学校 13校	マスクや消毒液の購入をはじめ、各学校の実情に応じた感染防止のための物品を購入することで、感染拡大防止につながった。	教育委員会	高等学校課 特別支援教育課
202	学校保健特別対策事業費補助金	感染症の感染拡大防止を図るため、特別支援学校におけるスクールバスの増便等を実施する。	R2.5	R3.3	32,339	11,844	課業期間(R2.5.25~3.19)において、3密対策として増便等を実施 ・県立特別支援学校 5校	特別支援学校のスクールバスを増便・大型化し3密対策を行うことで、感染症防止に一定の効果があつた。	教育委員会	特別支援教育課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業の実施状況及び効果  
 ※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費(単位:千円)	交付金充当額(単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
203	学校保健特別対策事業費補助金	感染症の感染拡大防止のため、特別支援学校において保健衛生用品(マスク等)を購入する。	R2.4	R3.3	116,037	10,602	感染症対策としてマスク等を購入 ・県立特別支援学校 13校	マスクや消毒液の購入をはじめ、各学校の実情に応じた感染防止のための物品を購入することで、感染拡大防止につながった。	教育委員会	特別支援教育課
204	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	感染症による臨時休業等においても生徒の学びを保障するため、県立学校において必要な機材を整備する。	R2.4	R3.3	1,445	723	遠隔授業等で必要となる備品を購入 ・会議用カメラ、Web会議用マイク・スピーカー	遠隔授業等で必要となるWebカメラやマイク・スピーカーを整備することで、臨時休業や分散教室学習においても、授業を円滑に行うことができた。	教育委員会	高等学校課
205	文化芸術振興費補助金	感染症対策のため、県立文学館の空調設備を改修する経費を支援する。	R2.5	R3.2	4,105	2,053	県立文学館ホール部分の空調設備改修を実施	来館者が安心して施設を利用できる環境を整えることができた。	文化生活スポーツ部	文化国際課
206	医療提供体制推進事業費補助金	感染症の感染拡大防止を図るため、医療機関等での臨地実習を中止し、学内演習に代えるために必要となる資機材の購入等に要する経費を支援する。	R2.9	R3.3	3,949	1,975	R2.10.1~R3.3.31の間において実施された県内の看護師等養成所の学内演習にかかる費用等に対し補助金を支給 ・実施主体:高知県看護協会 県内の看護師等養成所7校の学内演習を対象(3,949千円)	コロナ禍において医療機関等での臨地実習が行えない中で、当該補助金を活用して借り上げたシミュレーターや演習補助員の導入により、臨地実習と同等の知識と技能の修得に繋がる支援ができた。	健康政策部	医療政策課
209	介護保険事業費補助金	コロナ禍においても、居宅において運動習慣を継続し、健康の保持増進につなげるため、感染症の拡大により通いの場への参加機会が減った高齢者に対して、介護予防活動普及啓発チラシを配布するなど広報を実施する。	R2.5	R2.5	2,233	745	介護予防活動普及啓発チラシを作成し配布 ・R2.5.28付け高知新聞朝刊折込(161,610部) ・市町村等へ配布(10,000部) ・課HPにも掲載	コロナ禍において通いの場への参加機会が減った高齢者が、介護予防普及啓発チラシを活用し、居宅においても、運動習慣を維持し、健康の保持増進につなげることができた。	子ども・福祉政策部	長寿社会課
210	社会福祉施設等施設整備費補助金	感染症拡大防止のため、障害福祉施設等の多床室を個室化する改修を支援する。	R2.7	R3.3	27,055	9,019	障害福祉施設等の多床室の個室化に要する改修を支援 ・補助先:2施設(27,055千円)	感染症拡大防止に寄与するとともに、障害福祉施設等の事業継続に一定の効果があった。	子ども・福祉政策部	障害福祉課
211	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	コロナ禍での人手不足を解消して農業生産を維持するため、将来の農業生産を支える人材育成を実施する研修機関の機械・設備を整備し体制を強化する。	R2.7	R2.12	17,146	8,574	研修用機械・設備の導入 ・炭酸ガス施用装置 2台 ・環境モニタリング装置 3台 ・日射比例灌水装置 2台 ・日射装置 6台 ・細霧装置 3台 ・デジタル重量選果機 1台 ・フルーツセレクター 1台 ・LED電照システム 7箇所	環境の整備により、教育カリキュラムの実施範囲が広がるとともに、より実践的な実習が可能となり、コロナ禍においても将来の農業生産を支える人材育成の体制強化が図られた。	農業振興部	農業担い手支援課
212	中小企業経営支援等対策費補助金	社会・経済構造の変化に対応するため、感染症による影響を受けている県内事業者に対して、感染拡大防止対策や販売促進・新サービスの取組を支援する。	R2.4	R3.3	1,350,001	450,001	感染拡大防止対策、販売促進、新サービスの提供といった取組を支援 ・商業者グループ、商工団体等:38件 ・食品事業者:11件 ・交通事業者:28件 ・宿泊事業者、旅行者等:182件	感染症対策や、販売促進、新サービス展開などの事業に対して支援を行うことで、県内事業者の事業継続や地域商業の活性化に効果があった。 また、食品分野においては、ECサイトやデリバリーサービス等ウィズコロナ時代に対応した販売の促進につながるとともに、交通分野や観光分野においては、安全安心な移動手段の確保や観光サービスの提供につながるなどの効果があった。	産業振興推進部 中山間振興・交通部 商工労働部 観光振興部	地産地消・外高課 交通運輸政策課 経営支援課 観光政策課
213	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	感染症拡大防止対策のため、高知城歴史博物館において体温感知カメラを導入する。	R2.11	R3.2	316	158	高知城歴史博物館に体温感知カメラを設置 ・出入口2カ所に2台設置	入館者の体温を自動測定することにより、館内における感染拡大の防止に寄与した。	文化生活スポーツ部	歴史文化財課
214	教育支援体制整備事業費補助金	感染症対策の強化に伴い増加する学校の業務をサポートするため、県立高校の学習支援員の追加配置等を行う。	R2.10	R3.3	1,907	1,272	県立高等学校に学習支援員を配置 ・県立高等学校28校 70名	学習支援員による放課後補習等でのきめ細かい指導を追加で行うことにより、感染症の影響による学びの遅れを一定程度取り戻すことができた。	教育委員会	高等学校課
215	教育支援体制整備事業費補助金	感染症対策により増加する学校の業務をサポートするため、校務支援員や学習支援員の追加配置等を行う。	R2.4	R3.5	54,120	36,030	校務支援員を配置 ・11市町 小・中学校等 延べ79校 学習支援員を配置 ・8市町村 小・中・高等学校 64校	教員の業務負担の軽減や、児童生徒の学びの遅れを一定取り戻すことが出来た。	教育委員会	教職員・福利課 小中学校課 高等学校課
216	学校臨時休業対策費補助金	感染症に係る臨時休業に伴い、学校給食中止の影響を受けた事業者の負担軽減を図るため、臨時休業により供給を中止した給食の数量に応じて支援を実施する。	R2.5	R2.8	79	21	臨時休業により供給しなかった数量に応じた金額を支給 ・支給件数:2件	臨時休業に伴う給食提供の中止に伴い、特に深刻な影響を受けた業者の負担軽減につながった。	教育委員会	保健体育課

## 令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業の実施状況及び効果

※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費(単位:千円)	交付金充当額(単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
217	学校臨時休業対策費補助金	感染症を踏まえた衛生管理の徹底・改善を図るため、学校給食調理業者に対し、設備更新や消耗品の購入に係る経費の補助を行う。	R2.4	R3.1	492	164	感染症対策に必要な設備の更新に要する費用や消耗品の購入費を支給 ・支給件数:2件	感染症を踏まえた衛生管理を徹底することができ、衛生面に配慮しながら安全に給食を提供することができた。	教育委員会	保健体育課
218	私立高等学校等経常費助成費補助金	感染症の影響による家計急変の児童・生徒の学びを確保するため、私立学校に在籍する児童・生徒のうち、生活保護世帯、家計急変世帯、市町村民税非課税世帯等に対し、授業料減免措置を行った学校法人を支援する。	R2.4	R3.5	4,180	2,090	授業料減免措置を行った学校法人を支援 ・高等学校:4校 13人 1,973千円 ・中学校:4校 7人 1,639千円 ・小学校:2校 4人 568千円	感染症による家計急変の児童・生徒への支援を行い、学びの機会の確保につなげることができた。	文化生活スポーツ部	私学・大学支援課
219	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉施設等における感染症拡大防止のため、衛生用品を備蓄するとともに、障害福祉施設等に対して、備品等の購入を支援する。	R2.4	R4.3	156,260	48,167	感染症拡大防止のための手指消毒用アルコールを購入し、障害福祉施設等へ配布 ・配布先:延べ487施設 障害福祉施設等の感染症拡大対策のための簡易陰圧装置の購入等に係る経費を補助 ・補助先:6施設(97,640千円)	感染症拡大防止に寄与するとともに、障害福祉施設等の事業継続に一定の効果があった。	子ども・福祉政策部	障害福祉課
221	障害者総合支援事業費補助金	感染症拡大防止のため、県が実施する相談支援従事者研修等において、演習と併せて行われる講義を除く講義を映像化し、オンラインで実施する。	R2.4	R3.3	360	180	相談支援従事者研修の講義にeラーニングを導入して実施 ・受講者:初任者135名、現任68名	感染症拡大の影響による中止、延期等を行わずに研修講義を実施できた。	子ども・福祉政策部	障害福祉課
222	障害者総合支援事業費補助金	感染症の影響による特別支援学校等の臨時休業に伴う、放課後等サービスの需要増に対応するため、市町村に対して、利用者負担増加分を支援する。	R2.4	R3.5	160	67	特別支援学校等の臨時休業に伴う、放課後等サービスの需要増による給付費の増額分、利用者負担増加分に係る市町村負担について補助 ・補助先:4市町村(160千円)	感染症流行下における、放課後等サービスの事業継続に一定の効果があった。	子ども・福祉政策部	障害福祉課
223	障害者総合支援事業費補助金	感染症の感染拡大により、活動自粛や休業等の影響により在宅生活が長くなった障害者を支援するため、障害者就業・生活支援センターの支援体制を強化する。	R2.9	R3.3	4,671	2,335	支援体制強化に要する経費(支援員増)を補助 ・補助先:障害者就業・生活支援センター 2事業所(4,671千円)	支援員を増員した事で、活動自粛等により在宅生活が長期化した方の職場復帰支援や離職した方の再就職支援を行う事ができた。	子ども・福祉政策部	障害保健支援課
224	障害者総合支援事業費補助金	感染拡大防止を図るため、市町村に対して、地域活動支援センターや日中一時支援での受入体制強化や感染症拡大防止対策を支援する。	R2.4	R3.5	135	135	地域活動支援センター機能強化事業及び日中一時支援において、感染症拡大防止に伴い生じる課題へ対応するために要した費用を補助(体制強化のための支援員増、消毒液購入等) ・補助先:4市町(135千円)	感染症流行下における地域活動支援センター及び日中一時支援事業の継続受入れの実施や感染症拡大防止に寄与した。	子ども・福祉政策部	障害福祉課
225	障害者総合支援事業費補助金	コロナ禍においても、在宅障害者等が就労を継続できるようにするため、就労継続支援事業所に対して、テレワーク環境整備等に要する経費を支援する。	R2.4	R3.5	2,176	1,088	テレワーク環境整備への補助 ・補助先:就労継続支援事業所 3事業所(2,176千円)	テレワーク環境を整備し在宅就労が可能になった事で、コロナ禍で通所が困難な方も就労を継続する事ができた。	子ども・福祉政策部	障害保健支援課
226	障害者総合支援事業費補助金	社会・経済構造の変化に対応するため、社会福祉施設等に対して、職員体制の縮小や感染症対策等の業務負担が増加していることを踏まえ、業務効率化や負担軽減に要する経費を支援する。	R2.6	R3.4	8,299	2,767	ICT機器の導入経費の補助 ・補助先:8法人13事業所(8,299千円)	業務効率化や負担軽減に資するICT機器の導入が進んだことで、業務負担の低減につながった。	子ども・福祉政策部	長寿社会課
227	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	生活困窮者に対する相談支援や訪問支援体制を強化するため、自立相談支援機関に対して、相談支援員及びアウトリーチ支援員の増員に要する経費を支援する。	R2.8	R3.3	4,953	1,238	自立相談支援機関(3町村社協)の体制強化のため委託料を増額 ・件数:3箇所	各自立相談支援機関に臨時職員を配置したことにより、感染症の影響による住居確保給付金に対する相談の増加や、その他の生活困窮者からの問合せに対し、きめ細かに対応することができた。	子ども・福祉政策部	地域福祉政策課
228	地域産品地産地消推進事業	感染症の再拡大により厳しい状況になっている県内経済の回復を図るため、地産地消キャンペーンの一環として、販売額の減少が著しい県産花きの消費拡大に取り組む。	R3.2	R3.7	7,481	7,481	感染症の影響により、消費が低迷している県産花きの消費拡大を図るための応援キャンペーンを実施(実施期間:R3.3.1~5.9) ・応募要件:直販所の切り花購入ごとに配布するシール×3枚 ・応募総数:10,198通	キャンペーンを通じて、切り花の消費拡大が図られるとともに、プレゼントである高知の花を使ったフラワーアレンジメントを高知の花応援店21店舗に協力していただくことで県産花きの消費拡大に一定の効果が見られた。	農業振興部	農産物マーケティング戦略課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業の実施状況及び効果  
 ※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費(単位:千円)	交付金充当額(単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
229	水産物地産地消推進事業費	感染症の影響により商流が滞っている県産水産物の消費拡大に繋げるため、県内量販店と連携したキャンペーンを実施する。	R3.2	R3.6	10,852	10,852	県内量販店等で県産水産物を購入した方の中から抽選で1,200名に5,000円相当の県産水産物をプレゼントする「今日はさかんにしよう買って応援キャンペーンPART2」を実施(実施期間:R2.2.20~5.9) ・応募数:15,172件	家庭での水産物の消費を促すことで、飲食店需要の減少の影響を受けた県産水産物の消費促進に一定の効果があった。	水産振興部	水産業振興課
230	地産地消広報推進事業(公共交通)	県内経済の回復のため、鉄道・バス・タクシー等を利用した「県産品地産地消キャンペーン」の広報を実施する。	R3.1	R3.7	9,303	9,303	プロジェクトの広報を実施 ・鉄道(1事業者)、軌道(1事業者)、タクシー(245事業者)	交通事業者により県産品地産地消キャンペーンの広報を実施したことで、県民へのキャンペーンの周知に一定の効果があった。	中山間振興・交通部	交通運輸政策課
231	営業時間短縮要請対応臨時給付金事業	本県における飲食店等に対する営業時間の短縮要請や、県の対応ステージの「特別警戒」への引き上げにより事業活動に大きな影響を受けた事業者を幅広く支援するため、県内事業者に対して、給付金を支給する。	R3.2	R4.2	2,990,530	2,516,045	営業時間短縮要請期間(R2.12.16~R3.1.11)及び県の対応ステージ「特別警戒」(R2.12.9~R3.1.21)に影響を受けた事業者に給付金を支給 ・支給件数:16,422件(4,148,783千円) ※事業実績には、R3実績(R3.5月・6月分)を含む。	飲食店等に対する営業時間の短縮要請や外出、移動の自粛等により、事業活動に大きな影響を受けた事業者に給付金を支給することで、事業継続に一定の効果があった。	商工労働部	経営支援課
232	新型コロナウイルス感染症対策雇用維持臨時支援給付金事業	感染症の影響により売上が減少し、事業活動に大きな影響を受けている事業者を支援するため、県内事業者に対して、給付金を支給する。	R3.3	R4.2	422,068	392,047	営業時間短縮要請期間(R2.12.16~R3.1.11)及び県の対応ステージ「特別警戒」(R2.12.9~R3.1.21)に影響を受けた事業者に給付金を支給 ・支給件数(事業者数):237件(240,850千円)	感染症の影響により売上が減少し、事業活動に大きな影響を受けている事業者に対し、事業規模と影響度合いに応じた給付金を支給することで、中小企業等の事業継続に一定の効果があった。	商工労働部	経営支援課
233	中山間地域生活支援総合補助金	コロナ禍においても事業を継続し、中山間地域での買い物難民を減らし、高齢者や単身世帯が安心して暮らすことができる環境を整備するため、市町村と協調し、生活物資の移動販売車両を整備する。	R3.3	R4.2	40,407	20,900	移動販売車両を整備 ・車両購入及び改造 6台	感染症対策に対応した移動販売設備の導入により、安心安全な移動販売事業継続に一定の効果があった。	中山間振興・交通部	鳥獣対策課
234	軌道事業運行対策費補助金	コロナ禍において売上が減少している軌道事業の維持のため、軌道事業者に対して、給付金を支給する。	R3.6	R3.6	137,500	137,500	R3.6.3~6.14において、給付金を支給 ・交付件数:1件(137,500千円)	感染症拡大の影響で収益が激減した軌道事業に対し、減収分に相当する給付金を支給することで、県民の日常生活に必要な路面電車の維持ができた。	中山間振興・交通部	交通運輸政策課
235	私立学校情報機器整備費等補助金	感染症の感染拡大を防止するため、学校設置者に対して、学校が取り組むICT環境整備を支援する。	R2.9	R4.3	102,982	102,982	ICT環境整備を支援 ・端末整備:11校支援 ・電源キャビネット整備:10校支援 ・情報通信ネットワーク環境整備:9校支援	家庭で学校の授業を受けたり、集会の内容を校内配信するなど、感染症の感染拡大の防止に寄与する環境を整えることができた。	文化生活スポーツ部	私学・大学支援課
236	県立高等学校1人1台タブレット整備事業	デジタル技術を活用した新しい学習スタイルを実現するため、県立高校に1人1台タブレット端末等を整備する。	R3.3	R4.3	381,834	381,834	1人1台タブレット端末及びタブレット保管庫を整備 ・タブレット端末整備:8,408台(347,755千円) ・タブレット保管庫整備:333台(34,079千円)	県立高等学校全生徒分の整備を行うことで、1人1台タブレット端末を活用した個別最適学習など効果的な学習が可能となった。	教育委員会	高等学校課
237	県立特別支援学校高等部1人1台タブレット整備事業	社会・経済構造の変化に対応し、デジタル技術を活用した新しい学習スタイルを実現するため、県立特別支援学校に1人1台タブレット端末等を整備する。	R3.4	R4.1	8,435	8,435	1人1台タブレット端末及びタブレット保管庫の整備 ・タブレット端末整備:156台(7,019千円) ・タブレット保管庫整備:13台(1,416千円)	県立特別支援学校高等部の端末の整備を行うことで、1人1台タブレット端末を活用した個別最適学習など効果的な学習が可能となった。	教育委員会	特別支援教育課
238	県立学校学習系ネットワーク円滑化事業	社会・経済構造の変化に対応するため、GIGAスクール構想において実現する1人1台端末環境の下で、円滑な通信環境が確保されるよう、県立学校ネットワークの再構築を実施する。	R3.8	R4.3	53,805	14,745	県立学校ネットワークの再構築(ローカルブレイクアウト)を実施	インターネット接続方式の変更や環境整備、セキュリティの強化などネットワークの再構築を行うことで、円滑な通信環境を確保した。	教育委員会	教育政策課
協力1	営業時間短縮要請協力金事業	会食等による感染拡大の防止を図るため、県の要請に応じ、営業時間の短縮に協力した飲食店等に対して、協力金を支給する。 ※協力金原資分(通常分はNo.199)	R2.12	R3.3	2,988,864	2,988,864	営業時間短縮要請期間(R2.12.16~R3.1.11)において、営業時間短縮要請に協力した事業者に対し協力金を支給 ・支給件数(店舗数):4,052件(3,690事業者3,830,680千円) ※実施計画No199と重複	営業時間短縮要請期間において、感染者数が減少するなど感染予防・感染拡大防止に寄与するとともに、経営に大きな影響を受けた飲食店等の事業継続に、一定の効果があった。	商工労働部	経営支援課 商工政策課

## 令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業の実施状況及び効果

※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費 (単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当 部局	担当課
協力258	営業時間短縮要請協力金事業	会食等による感染拡大の防止を図るため、県の要請に応じ、営業時間短縮に協力した飲食店等に対して、協力金を支給する。 ※協力金原資分(事務費はNo.協力13)	R3.5	R3.11	3,797,579	3,797,579	営業時間短縮要請期間 (R3.5.26~6.8) ・支給件数(事業者数):2,232件(986,443千円) 営業時間短縮要請期間 (R3.6.9~6.20) ・支給件数(事業者数):1,954件(740,151千円) 営業時間短縮要請期間 (R3.8.21~9.3) ・支給件数(事業者数):2,198件(493,299千円) 営業時間短縮要請期間 (R3.8.27~9.12) ・支給件数(事業者数):2,387件(1,482,647千円) 営業時間短縮要請期間 (R3.9.4~9.12) ・支給件数(事業者数):100件(33,200千円) 営業時間短縮要請期間 (R3.9.13~9.26) ・支給件数(事業者数):2,008件(988,317千円) ※実施計画No協力13と重複	営業時間短縮要請期間において、感染者数等が減少し、感染症対応の目安におけるステージが下がるなど感染拡大防止に寄与するとともに、中小企業等の事業継続に一定の効果があった。	商工労働部	経営支援課
協力912	営業時間短縮要請協力金事業	本県における飲食店等に対する営業時間短縮要請や、県の対応ステージ「特別警戒」「非常事態」への引き上げ等により事業活動に影響を受けた事業者を支援する。(酒類販売事業者支援分)	R3.9	R4.2	17,162	17,162	営業時間短縮要請期間(R3.8.21~9.12)に影響を受けた酒類販売事業者へ協力金を支給 ・支給件数:118件(63事業者21,452千円)	飲食店等に対する営業時間短縮要請により影響を受けた酒類販売事業者を支援することで、事業継続に一定の効果があった。	商工労働部	経営支援課
協力13	営業時間短縮要請協力金事業	感染拡大を防止するための営業時間短縮要請等協力金に関する審査及び支給業務の外部委託並びにガイドライン遵守状況を確認するため、見回り調査を実施する。	R3.5	R4.1	94,939	94,939	営業時間短縮要請期間 (R3.5.26~6.8) ・支給件数(事業者数):2,232件(986,443千円) 営業時間短縮要請期間 (R3.6.9~6.20) ・支給件数(事業者数):1,954件(740,151千円) 営業時間短縮要請期間 (R3.8.21~9/3) ・支給件数(事業者数):2,198件(493,299千円) 営業時間短縮要請期間 (R3.8.27~9.12) ・支給件数(事業者数):2,387件(1,482,647千円) 営業時間短縮要請期間 (R3.9.4~9.12) ・支給件数(事業者数):100件(33,200千円) 営業時間短縮要請期間 (R3.9.13~9.26) ・支給件数(事業者数):2,008件(988,317千円) ※実施計画No2-8と重複	営業時間短縮要請期間において、感染者数等が減少し、感染症対応の目安におけるステージが下がるなど感染拡大防止に寄与するとともに、中小企業等の事業継続に一定の効果があった。	商工労働部	経営支援課
協力14・15	営業時間短縮要請協力金事業	会食等による感染拡大の防止を図るため、県の要請に応じ、営業時間短縮に協力した飲食店等に対して協力金を支給する。	R4.2	R4.7	2,494,940	1,358,355	営業時間短縮要請期間(R4.2.12~3.6)に影響を受けた飲食店等に協力金を支給 ・支給件数(事業者数):3,441件(3,042,610千円) ※対象事業費と交付金充当額との差額は、R4交付金を充当予定	営業時間短縮要請期間において、感染者数等が減少し、感染症対応の目安におけるステージが下がるなど感染拡大防止に寄与するとともに、中小企業等の事業継続に一定の効果があった。	商工労働部	経営支援課

※実施計画に記載しているが、交付金を充当しなかった事業等があるため、欠番号がある。

※金額については千円未満を四捨五入しているため、金額が合わない場合がある。

※実施計画No欄に「協力」と記載している事業は、協力要請推進枠交付金を充当したものの、営業時間短縮要請等に係る協力金事業の財源としては、事業費(協力金原資)の8割、事務費分が2%が協力要請推進枠交付金として措置され、残りの2割は地方負担分となる。